

市町村合併後のコミュニティ活動と合併評価

一岐阜県内11市町の自治会長等意識調査を通じた一考察一

鈴木 誠*

はじめに

- 第1章 岐阜県における「平成の大合併」概観
 - 第2章 合併自治体における住民不安への対応
 - 第3章 自治会長等意識調査に見る平成の大合併
 - 第4章 11市町ごとの自治会長等意識調査に見る平成の大合併
- おわりに

はじめに

本稿の目的は、「平成の大合併」を通じて市町村合併を遂げた岐阜県内の市町村における合併後のコミュニティ活動の状況を把握し、同時に現段階における住民の合併評価を、住民意識調査を通じて分析・考察することにある。

「平成の大合併」を通じ、全国の市町村数は、合併の始まる1999年3月末段階で3232(670市1994町568村)あったものが、2006年4月1日には1820(779市844町197村)へと減少し、2010年2月1日には1772(783市800町189村)へ減少する予定である。最終的には平成の大合併によって約4割の市町村が姿を消すことになる。合併によって姿を消した市町村の中には、過疎化・高齢化が進む旧町村地域の住民サービスが合併によって急激に変更されることのないように、旧役場を振興事務所や支所として残しているところが多い。

しかし、国が求める合併を機とした新市町村の行財政改革と定員適正化計画の推進によって、市町村職員の削減や振興事務所・支所等の業務簡素化が進み、さらに小中学校や警察(交番や駐在所)の統廃合も進む中で、新市町村の周辺地域からは行政の姿が急速に消えていくという声を耳にする。1市町1社会福祉協議会の原則から「小地域福祉活動」を担う社協職員も姿を消し、農業協同組合の食品販売店やガソリンスタンドも営業を止める地域が増えている。

このように市町村行政や行政関連事業所による住民サービスが削減される一方で、地域の住

民組織による共同管理機能への期待は大きくなる一方である。例えば、自治会・町内会、民生委員、福祉委員などによる高齢者世帯の見守りや除雪・農作業などの助け合い活動、祭礼などの伝統文化行事の維持、農道や水路など農業基盤の管理、病院等への移動支援、神社や公民館の管理といった多様な地域公益的活動が挙げられる。

また、合併当初、振興事務所・支所が事務局を担う行政機関として住民の要望・要求のとりまとめや新市町村長の諮問に対する協議・答申等が期待された地域審議会や地域協議会が、旧合併特例法の設置期限(概ね合併後5年程度設置し、その後は解散)を迎えるケースも増え、全国的にはそれらを廃止する市町村も増えている。他方では、新たに改正地方自治法に基づく地域協議会への移行、市町村ごとのまちづくり条例等に基づくまちづくり協議会・住民自治協議会を新設する動きなど、行政機関から地域住民代表機関へと衣替えを図る市町村も生まれている。

市町村合併は、行政組織の改編にとどまらず、住民に対する公共サービスの質や方法自体を大きく変える傾向にある。それだけに住民の日常生活に与える影響も見逃せなくなっている。

平成の大合併を推進してきた総務省でも、現段階での合併評価に取り組む作業に着手し、有識者による研究会を設置し、全国の合併市町村の住民に対する意識調査を実施し、その結果をまとめ、2008年6月に『合併に関する一般的なメリットと課題』(総務省市町村合併研究会)と題して発表した¹⁾。また、全国町村会道州制と町村に関する研究会が全国の合併9自治体の首長、職員、議会関係者、地域づくり関係者などへのヒヤリング結果をまとめ、同年10月『「平成の合併」をめぐる実態と評価』と題して発表

*岐阜経済大学地域経済研究所長・経済学部教授

している。愛媛県、熊本県、大分県などでも県内市町村の合併評価に取り組んでいる²⁾。

本稿では、こうした先行調査研究の成果と課題に関する検証は別稿に譲り今回は行わない。また、それらと岐阜県における今回の調査結果との比較検証も、稿を改めて行うことを予定している。

さて、今回の調査研究の対象である岐阜県に話を戻すことにする。岐阜県でも同時期に市町村の法定合併協議が進捗し、合併によって市町村数は99から42へと大幅に減少した。21の市、19の町、そして2つの村が直近の市町村の内訳である。また、今回の市町村合併によって新たに誕生した新市町は17である。

本稿は、岐阜県における平成の市町村合併が、合併前から行政組織や職員と様々な関係を多く持ち、地域公共サービスの多くを担っている地域住民組織の住民代表に、今日どのように評価されているのかを明らかにしたいと考え、合併協議に参画し合併に夢を託し推進してきた地域住民組織の中核である自治会長・町内会長・区長を主な対象として、さらに恵那市では地域協議会の委員（多くは自治会長等から構成）、高山市では旧市町村地区住民（無作為抽出住民）を加えてアンケート方式による意識調査を実施し、合併の評価を得ると共に、新市町のもとで地域コミュニティが現在どのような状況に置かれ、今後コミュニティ運営のあり方をどう展開しようとしているかについて検討したものである。

尚、今回筆者が行った住民意識調査では、合併協議には参加したものの結局合併には至らなかった市町村の自治会長など住民に対しても現段階における地域コミュニティの現状や今後の合併の必要性などに関してアンケート調査を行っている。しかし、本稿では、合併市町村に限定して考察を進めることにし、未合併市町村に関する報告は別稿に譲ることとする³⁾。

第1章では、岐阜県における平成の大合併を概観し、今回の合併がもつ意味を再検討する。特に、少子高齢化の中で集落機能の低下が危惧される合併地域の農山村地区における住民生活

への影響や課題などを検討する。

第2章では、合併市町による合併後の諸施策、特に住民自治制度についてあらためて概観し、その制度的・政策的特徴をふり返っておきたいと思う。合併後5年を経て当初の地域自治の仕組みに大きな変化が生まれていることも踏まえ、その現状に関して考察する。

第3章では、今回実施した自治会長等に対するアンケート調査の結果を紹介し、合併後の地域コミュニティを運営する自治会長や地域コミュニティ活動に参加する住民が、合併後のコミュニティの状況を踏まえて平成の大合併をどのように評価しているかを考察する。

第4章では、17市のうち今回の調査に協力を得た11市各々について、各市町の自治会長や住民が自市の合併をどのように評価し、かつ今後の地域コミュニティの充実強化をどのような仕組みによって図るべきと考えているかを考察する。

以上の考察を通じて、地域コミュニティの視点から岐阜県で経験した平成の大合併の評価を行いたいと思う。地域コミュニティという場合、その運営の主体は自治会・町内会・区など地縁型住民組織の代表者によって占められる場合が多い。ただし、コミュニティ活動という地域公益的な住民活動は、PTA、婦人会（あるいは女性会）、老人会など個別テーマ型の地域住民組織などが主体を担っている場合が多い。さらに近年では、環境・福祉・防犯・子育てなど個別の社会的使命を掲げるNPO（NPO法人を含む）が、地域住民や行政と協働して地域コミュニティづくりの重要な担い手となる場合も急速に増えている。これは全国的な傾向でもある⁴⁾。

今回の調査では、近年の地域公益的な住民活動によるコミュニティ形成が、自治会活動の延長線上で行われるのではなく、以上で述べたとおり多様な主体の協働関係によって取り組まれていることを踏まえながらも、合併に際して設けられてきた法定合併協議会などに参加し実質的な協議を経験してきた自治会長等を主な対象とし、住民生活から今般の合併を評価したいと思う。

したがって、本稿では合併後の地域コミュニティをトータルに評価するには不十分であることは承知の上で、地域コミュニティの運営及び活動を代表し、合併をめぐる行政との協議や法定協議などのメンバーとして参画し、市町村合併後の地域コミュニティづくりに携わっている自治会等を主な対象に調査を行い、岐阜県における平成の大合併の一評価を行いたいと思う。

尚、今回のアンケート調査に関しては、日頃から筆者がまちづくり行政や地域コミュニティづくりに参画する機会をいただいている行政関係者や自治会関係者に大変お世話になった。この場を借りて謝意を申し上げたい。

第1章 岐阜県における「平成の大合併」概観

1-1 99市町村が42市町村へ

「平成の大合併」を通じ、全国の市町村数は、1999年3月末の3232(670市1994町568村)から2006年4月1日段階で1820(779市844町197村)に減少した。そして2010年2月1日には1772(783市800町189村)へと減少する予定である。政府が2000年に閣議決定した1000市町村の削減目標には到達していないものの、約4割の基礎自治体が姿を消したことになる。

岐阜県の合併状況に目を転じてみよう。岐阜県では、平成の大合併により県内に17の新市町が誕生した。その面積は県土の82%に及んでいる。この中にはマスコミでも話題になった中津川市山口地区(長野県からの越境合併地区)、大垣市墨俣町と上石津町(旧大垣市と両町は飛び地合併)も含まれている。

戦後の市町村合併をふり返ってみると、岐阜県では昭和の大合併(昭和32年4月1日)で小規模な村が225から55へと大幅に減少した結果、市町村数が286から113へと約6割も減った。ただし、市は6から12へと倍増し、平成の大合併前の市町村数に当たる99市町村に至る。

しかし、平成の大合併により99市町村のうち、75%に当たる74の市町村が合併を遂げた結果、2003年4月1日の山県市誕生以後、2006年3月31日までに市町村数は42(21市19町2村)にま

で減少した。

この減少率は全国平均の43.7%を上回る57.6%、全国12位の位置にある。合併方式は新設合併が9、編入合併が8で、人口3万人未満の新設斐川町を除いて16の新市が生まれたことは既に述べたとおりである。

新市町村の人口規模を見ると、人口3万人以上の市町村が合併前の約15%から合併後には5割を占め、1市町村当たりの平均人口は合併前2万1290人から合併後は5万174人へと増加し、市の人口合計が県全体の人口合計に占める割合を約6割から8割へと引き上げ、外見上、地域の「都市化」を促した形となっている。ただし、合併後の市の平均人口を見ると、合併前(9万6946人)よりも減少し8万4600人となり「一都市当たりの小規模化」を招くこととなった。これは新設合併で誕生した8市の平均人口が当初予測を下回り4万641人に留まったことに起因する。

1-2 広大な市町に居住地域が分散

新市の人口が合併により必ずしも飛躍的に伸びない一方で、合併後の市の区域の面積が県全体の面積に占める割合は、合併前の約16%から80%へと激増した。最大規模は17.4倍に面積を膨張させた岐阜県西濃地域の揖斐郡揖斐川町である。以下は、高山市の15.6倍、飛騨市の8.1倍、本巣市の7.3倍であった。

今回の合併の特徴の1つは、人口規模が小規模ながら広大な農山村地域(特に森林地域)を持つ市町村が複数合併し、全市的に見て人口密度が低く居住地区が全市の中でも限定された地域に偏在する新市が誕生した点にある。

その結果、市内に分散する住民の居住地域から市役所や町役場、病院や学校など公共施設が集中する都市中心地域までの移動距離が大幅に長距離化することとなった。合併による市役所・町役場までの距離別に居住人口の分布を見ると、合併前は市町村役場から直線距離で2kmの範囲内の町・字に46.5%の住民・世帯が居住し、5km圏であれば82.1%を占めていた。しかし、合併後は2km圏内の居住人口は32.6%、5

km圏内では69.2%の住民・世帯の居住率へと減少した。特に、市役所や町役場から10kmを超える遠隔地に居住する人口は、合併前はわずか1.2%であったが、合併後は8.8%へと約7倍も増えている。

高齢化や過疎化の進行に伴い日常生活において移動の困難な人々が多くなる中で、こうした中心地域への遠距離化が、日常生活の不便・不満を招き、将来に向けた生活不安を高める要因となっている。

第2章 合併自治体における住民不安への対応

2-1 住民代表制の縮小化

次に、行政や議会の再編状況を見ておこう。平成の大合併の結果、合併市町の三役及び議会議員数の合計は、合併前と比較して三役は219人（74市町村、長野県山口村を除く）から52人（17市町）へと約2割程度にまで大幅に減少し、議会議員も1024人（同）が446人（同）へと約4割程度にまで減少した。

また、行政職員1人当たりの人口は、小規模町村の多かった合併前は職員1人当たりの人口は少なかったものの（最小数は藤橋村の14人、県平均は153人）、合併後は人口規模の増大により職員1人当たりの人口は激増するに至っている。

行政職員1人当たりの人口増は、合併に基づ

く定員適正化計画によって職員数の削減が進む中で、当面の期間さらに進展する傾向にある。このことが前章で触れた新市面積の急拡大や市役所・町役場との遠距離化に伴う様々な不安、例えば、住民生活の利便性の低下等が増加する中で、一層住民と行政職員との関係の希薄化、行政施策・行政サービスに住民の声が反映されにくい事態を招いているとの声を聞く要因ともなっている。

特に、福祉や保健・医療面で行政サービスの相談・利用が多い高齢者世帯（もしくは高齢者を抱える世帯）や高齢者を多く抱える集落や自治会・町内会では、合併が高齢者利用の高い行政サービスの利便性を大きく低下させ、特に新市周辺地域での住民の暮らしを困難に向かわせているといった評価を生む要因ともなっている。このことは第3章で詳しく触れることにしよう。

さらに、合併前までは自治会・町内会が指揮を執りながらも、町村役場職員が日常的に参加することによって維持されてきたきめ細かな地域防災活動や伝統文化の継承など地域コミュニティ活動が、職員の移動や行政への住民参画の機会の減少により継続困難になるなどの不安も指摘されるに至っている。

2-2 地域に精通した職員が減る中での方策 合併市町では、合併時から旧町村地域には地

図表1 合併前後の行政職員の変化

職員数について		合併前	現在	対比	備考
職員数	(県内市町村計)	18,230	16,901	▲ 7.3%	平成15年度・20年度給与実態調査
一般職員	(県内市町村計)	17,474	16,216	▲ 7.2%	
技能労務職	(県内市町村計)	2,582	1,929	▲25.3%	

特別職(三役)数について		合併前	現在	対比	備考
三役の数	(県内市町村計)	297	120	▲59.6%	平成14年4月と21年1月

市町村議員数について		合併前	現在	対比	備考
議員数	(県内市町村計)	1,483	710	▲52.1%	平成14年4月と21年1月

域振興事務所や総合支所等を設置し、合併以前の窓口業務など日常性の高い行政サービスの実施と共に、集落や旧町村地域の住民不安を押さえながら住民感情の一体化を図る目的で、合併前の地域振興事業を継続する予算や人員の確保に努めてきた。

その際、総合支所等の職員人事では、新設合併の場合はまず総合支所長(振興事務所長)の人事に際して旧町村の意向が優先的に反映され、新設か編入かに関わらず当初は旧町村役場の職員をほぼ配置し、職員数も旧町村役場の職員数の概ね5割から7割程度を確保して、合併後急激に旧町村地域で住民サービスの変化が起こらないよう配慮が為されてきた。

しかし、大幅な職員人事の異動は、合併協議の段階からも徐々にはじまり、合併後の一時期を除き、旧市町村間の職員移動は今日に至って加速している。また、定員適正化計画に基づく職員の大規模削減や総合支所(振興事務所)に勤務する職員の純減が計画的かつ迅速に着手されるようになった。その結果、もはや職員、住民ともに旧市町村時代のように慣れ親しんだ関係のもとで住民サービスを生み出し届けることは許されなくなっている。近年、岐阜県内の市町村で見られる自治基本条例の策定や検討、住民と行政との協働に向けた指針策定事業は、市町村合併や行政改革によって縮小する市町村自治体の機能を住民の生活領域から再検討するとともに、住民自身が身近な生活課題を住民自身の直接参加によって解決していくための法的根拠

であり、ルールとして策定される傾向にある⁵⁾。

2-3 議会を補完し、地域主権をめざす地域自治組織

合併市町では、合併前の旧町村地域の住民の意思を合併後の行政施策に反映する名目などで、議会議員の定数に関して合併特例法に基づく在任特例や定数特例を活用したり、公職選挙法に基づく選挙区を設置するなど対策をとってきた。

しかし、こうした措置は新市町移行後の最初の選挙時に見直され、かつ議員定数の削減も進められる市町が多くなっている。広大になった新市町において全市的な視点での新たな議員活動も求められる中、旧来のように出身地域の住民代表として住民の意思を代弁するといった職務には制限も多くなる。

そこで、岐阜県では17の合併市町のうち山県市、瑞穂市、各務原市、海津市の4市を除く13市町で、議会議員に代わる地域代表機関として旧市町村地域単位で合併特例法に基づく地域審議会を、あるいは新市の行政機関として改正地方自治法に基づく地域自治区・地域協議会(恵那市内13地区)や合併特例法に基づく地域自治区・地域協議会(岐阜市柳津地区、大垣市上石津地区及び墨俣地区)を設置し、新市町建設計画の実行性の担保、市長の諮問に対する協議と答申、新市制に対する地区住民の提案等を行える仕組みを導入した。

地域審議会や地域自治区・地域協議会の設置

図表2 合併前後の財政状況

財政状況について	合併前	現在	対比	備考
歳出総額 (県内市町村計)	798,720	743,407	▲ 6.9%	財政力指数を除き単位は百万円
人件費 (県内市町村計)	159,745	151,014	▲ 5.5%	
投資的経費 (県内市町村計)	198,283	124,361	▲ 37.3%	
財政力指数 (県内市町村加重平均)	0.606	0.701	15.7%	
公共施設数について	合併前	現在	対比	備考
本庁舎・支所等の数(県内市町村計)	217	189	▲ 12.9%	平成13年・19年公共施設状況調査

以外にも、恵那市山岡町（旧恵那郡山岡町）、関市武儀地区（旧武儀郡武儀町）では、合併前に住民と旧行政が協議を重ね全世帯参加型のNPO法人を設立し、合併によって姿を消す行政に代わって行政サービスを担うことを期待し実行に移した地区もある。

しかし、地域審議会、地域協議会、NPO法人など住民が参加しての地域代表機関も、その機能は当初期待したとおりに発揮されていないともいわれている。その理由の1つが、自治会・町内会・区など地縁型住民組織と行政機関との強固な関係の存在である。岐阜県内の自治会・町内会等では一般的に世帯参加率（組織率）が高く、行政から各世帯への行政情報の伝達はこの自治会・町内会等を通して行われることが多い。他方、各世帯から行政への要望のとりまとめと伝達も、同様である。戦後の昭和の合併以後の地域と行政の関係は、自治会・町内会等と行政との相互依存関係の中で形成されてきたともいえる⁹⁾。

そのため、住民や自治会長等のみならず行政職員の中からも「自治会・町内会以外に新たな地域代表機関を設ける必要性はないのではないか」という意見が聞かれるところである⁹⁾。

こうした見解を尊重するならば、確かに屋上屋を重ねるような住民自治制度を設けることは、人口減少が進む農村集落等では住民生活や自治会・町内会など自主的な自治活動に新たな公共的負担をもたらすことにつながりかねず、地域の共同生活条件の向上を図る上でも何ら効果を期待できないことにもなる。

そこで、第3章では、合併市町村を対象に行った新市でコミュニティ活動を担っている自治会長・町内会長等の意識調査結果を分析し、合併の全般的評価とともにコミュニティの維持・発展から見て今回の市町村合併がどのような意味を持つのか、さらに合併後のコミュニティ活動の現状を踏まえて、今後の地域コミュニティづくりの主体と行政との協働関係のあり方に関しても検討したいと思う。

第3章 自治会長等意識調査に見る平成の大合併

既に述べたとおり、岐阜県では2000年以後の市町村合併により17の市町が誕生した。そのうち11の市町の協力を得て、市町内の自治会長、町内会長、区長及び自治会等の運営に関わっている住民の協力を得てアンケート調査を実施した。その実施概要は、次のとおりである。

〈実施概要〉

調査実施期間：2008年10月1日から11月31日まで

調査実施対象：岐阜市（旧岐阜市を除く旧柳津町）、大垣市（旧大垣市を除く旧上石津町と旧墨俣町）、中津川市（旧中津川市を除く旧坂下町、旧川上村、旧加子母村、旧付知町、旧蛭川村、旧福岡町、旧長野県山口村）、飛騨市（旧古川町、旧河合村、旧宮川村、旧神岡町）、郡上市（旧八幡町、旧大和町、旧白鳥町、旧高鷲村、旧美並村、旧明宝村、旧和良村）、本巣市（旧本巣町、旧真正町、旧糸貫町、旧根尾村）、下呂市（旧下呂町、旧小坂町、旧萩原町、旧金山町、旧馬瀬村）、海津市（旧海津町、旧平田町、旧南濃町）、揖斐川町（旧揖斐川町、旧谷汲村、旧春日村、旧久瀬村、旧藤橋村、旧坂内村）は自治会長（自治連合会長）・町内会長・区長などの地縁組織の代表を務める者。恵那市（旧恵那市、旧岩村町、旧山岡町、旧明智町、旧串原村、旧上矢作町）は13地域協議会の運営に関わる自治会長（自治連合会長を含む）を対象に実施した。尚、高山市（旧高山市、旧丹生川村、旧清見村、旧莊川村、旧宮村、旧久々野町、旧朝日村、旧高根村、旧国府町、旧上宝村）は無作為抽

図表3 調査対象一覧

市町村または地域	配布数	回収数	回収率
岐阜市柳津地区	30	26	86.7%
大垣市上石津及び墨俣地区	61	56	91.8%
高山市	863	418	48.4%
中津川市	49	49	100.0%
恵那市	297	190	64.0%
飛騨市	100	94	94.0%
本巣市	130	75	57.7%
郡上市	107	81	75.7%
下呂市	90	75	83.3%
海津市	189	101	53.4%
揖斐川町	56	39	69.6%
合計	1972	1204	75.0%

出により実施した。

調査実施方法：各市町の自治会等担当者へアンケート票を送り、自治会長等に手渡すか郵送し、記入したものを自治体長等が担当者へ手渡すか郵送にて回収。

調査対象市町村：図表3のとおり

3-1 自治会・町内会が直面する組織及び活動の課題

そこで、以下では自治会長等を対象としたアンケート調査の結果の概要を紹介していきたいと思う。

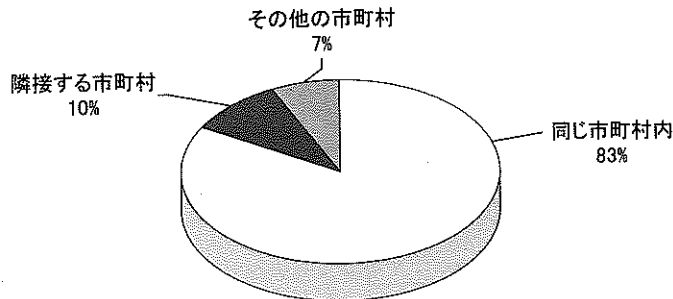
〔1〕 ご自宅以外の生活の場（勤務先・通学先など）をお聞かせください。

回答者にとって自宅以外の生活の場（勤務先を含む）がどこであるかを尋ねたところ、「同じ市町村内」が83%（941人）を占めた。回答者の大多数が、日頃暮らす同じ市町村内を主な生活の場としていることがわかる。

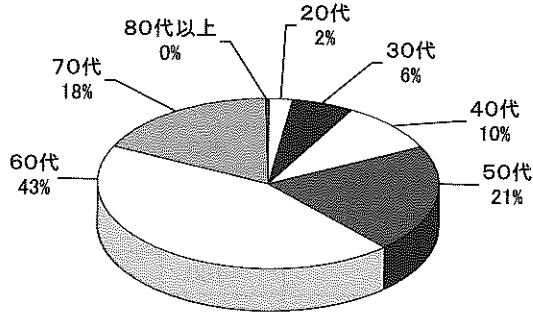
〔2〕 年齢をお聞かせください。

回答者の年齢を尋ねたところ、「60代」が44%（529人）でもっとも多く、以下「50代」「70代」「40代」の順であった。自治会長等の役職は、地域の高齢者が担っているケースが多いことがわかる。尚、今回の調査で20代という若い自治会長等も見受けられるが、これは無作為抽出調査を行った高山市の結果を反映したものと思われる。30代、40代も同様の結果によるものと推察される。地域の自治会等によるコミュニティ

図表4 自宅以外の生活の場



図表5 年齢



活動は、主に高齢者を中心とする年齢層が主体であるといえる。

〔3〕 性別をお聞かせください。

回答者の性別を尋ねたところ、「男性」が女性を大きく上回り、77% (918人) を占めた。尚、11市町のうち無作為抽出で回答者を選んだ高山市では唯一、男性に対して女性の回答が上回った (高山市では男性182人、女性233人)。他の市町の回答者の大部分は男性であることから、上記グラフの女性の多くも、高山市の女性回答者であると考えられる。

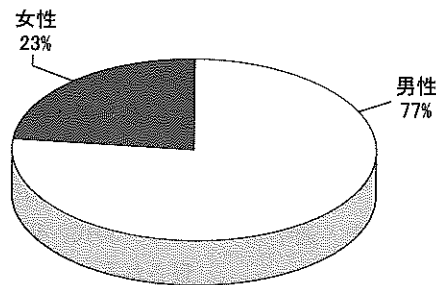
〔4〕 現住所での (通算の) 居住年数をお聞かせください。

回答者の居住年数を尋ねたところ、「51年以上」がもっとも多く全体の43% (519人) を占め、以下「41—50年」「31—40年」の順であった。回答者の実に70%以上が「31年以上」同じ地区に居住しており、回答者の多くが地域の諸事情に精通した人々であると推察することができる。

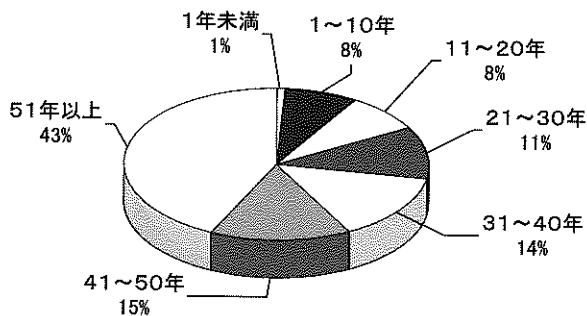
〔5〕 お住まいの地域・市町村の「暮らしやすさ」についてどう感じていますか。

暮らしやすさを尋ねたところ、「暮らしやす

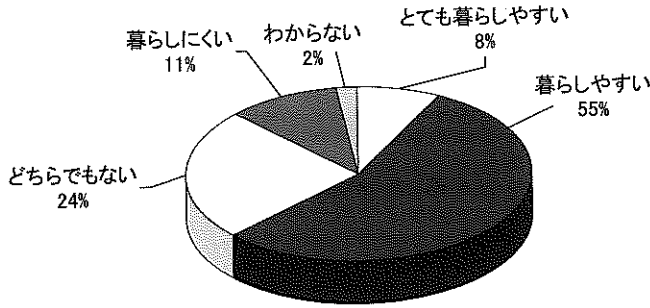
図表6 性別



図表7 居住年数



図表8 暮らしやすさ



い」が55% (665人) でもっとも多く、「とても暮らしやすい」をあわせた割合は63%を占め、反対の「暮らしにくい」の11%や「どちらでもない」24%を大きく上回った。

〔6〕 お住まいの地域・市町村のコミュニティの活動状況についてどう感じていますか。ここではコミュニティ活動の主体を5つに分類し、それぞれについて尋ねた。

第1に「自治会・町内会」の活動状況を探ったところ、「やや活発」が42%でもっとも多く、「とても活発」とあわせると49%を占めた。

第2の「青年団」については「活発でない」がもっとも多く37%を占め、「とても活発」「やや活発」の合計を大きく上回った。

第3の「婦人会」については「どちらでもない」が31%でもっとも多く、「活発」と「不活発」の間には大きな差は認められなかった。

第4の「老人会」については、「やや活発」がもっとも多く51%を占めた。

第5の「ボランティア」については、「どちらでもない」が52%を占めもっとも多かった。

以上から、地域のコミュニティ活動の主体に

ついて総括すると、世帯参加型の地縁組織である「自治会・町内会」と高齢者が任意で加入する「老人会」が、地域のコミュニティ活動の中心となって、非常に熱心に活動していることが判明した。他方、地域における「青年団」の活動は、地域の中で停滞している模様であり、「婦人会」や「ボランティア」活動は、地域の中でも評価の分かれる様子であった。

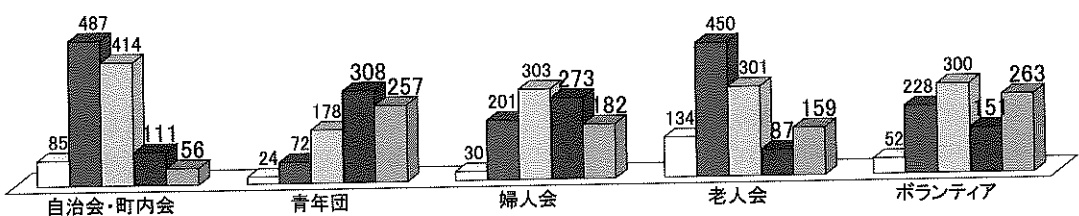
〔7〕 今後、自治会(町内会)として収益活動や有償ボランティア活動を行う予定はありますか。

自治会等の活動が世帯会費に当たる自治会費等でまかなわれている現状の中で、あらたに収入を得る道や費用負担を伴う活動を予定しているかを尋ねたところ、「予定はない」が57%(333人)を占め、次いで「関心はあるが具体的な予定はない」が30%で続いた。既存の活動を継続することに重きが置かれていることの表れといえる。

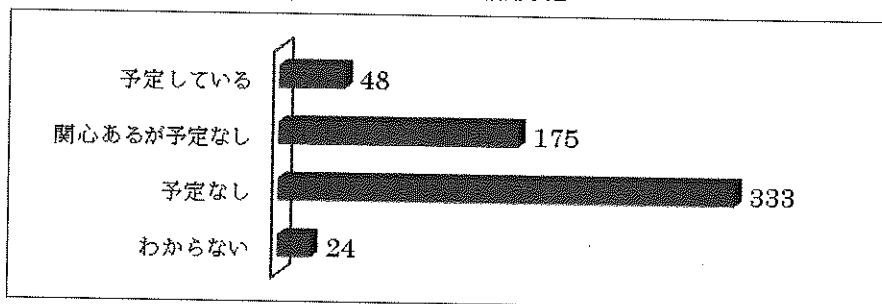
〔8〕 仮に自治会(町内会)として収益活動を行う場合、金銭面から見てどの程度の範囲

図表9 地域コミュニティ活動の状況

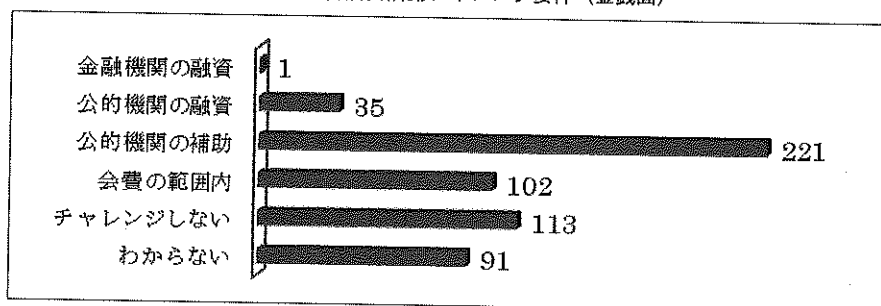
□とても活発 ■やや活発 □どちらでもない ■活発でない □わからない



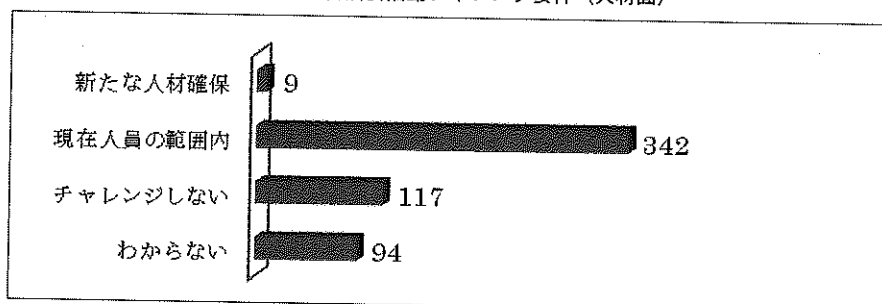
図表10 今後の活動予定



図表11 自治会活動チャレンジ要件（金銭面）



図表12 自治会活動チャレンジ要件（人材面）



であればチャレンジしても良いとお考えですか。

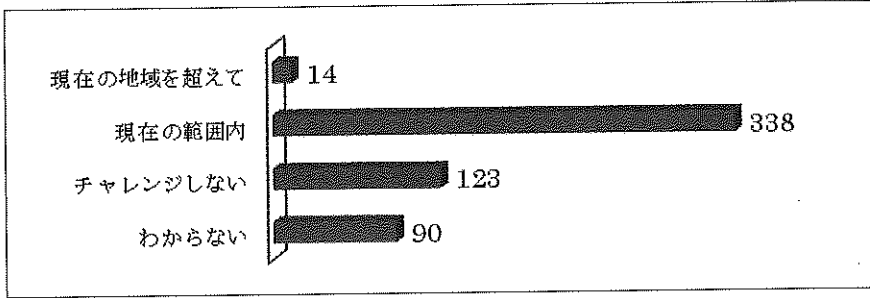
収益活動の諸準備並びに運営には一定の経費が伴う。それをどうまかなうべきかを尋ねたところ、「行政や公的機関の補助の範囲であればチャレンジしたい」との回答が39%（221人）でもっとも多く、次いで「会費等でできる範囲内であればチャレンジしたい」の18%が続いた。収益活動とはいえ、その利益はハード、ソフト何れにせよ、地域住民に対して住民サービスという形で還元される。公的な意味を持つが故にあくまでも行政等の判断と補助を仰げる範囲という条件がつくものと推察される。

また、仮に自治会（町内会）として収益活動

を行う場合、人材面から見てどの程度の範囲であればチャレンジしても良いかを尋ねたところ、「現在の人員・人材で対応できる範囲であればチャレンジしたい」がもっとも多く61%（342人）を占めた。次いで「チャレンジしない」が21%と続いた。収益活動には経験を持つ人材が必要不可欠であるが、既存の人材以外に新たな人材を確保してまでも取り組むことの積極的意義は得られていないと見ることができる。

〔9〕 仮に自治会（町内会）として収益活動を行う場合、どの程度の活動範囲であればチャレンジしても良いとお考えですか。

図表13 自治会活動チャレンジ要件 (活動範囲)



従来の自治会等が取り組んできた事業範囲との関係を探ねたところ、「現在の活動範囲や地域内であればチャレンジしたい」がもっとも多く60% (338人) を占め、次いで「チャレンジはしない」が22%で続いた。自治会等としては、これまで取り組んできた活動分野や活動範囲を超えてまで、新たな事業の企画実施は考えていない模様である。

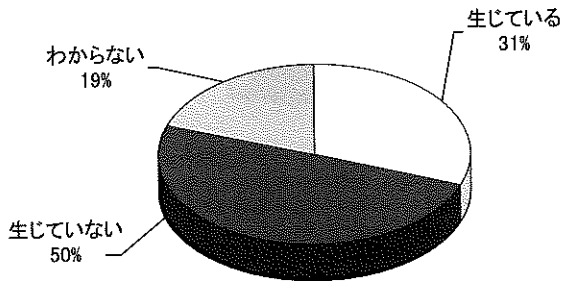
[10] お住まいの地域で「空き家」の発生によって課題が生じていますか。

一戸建ての家屋が空き家となって地域内にあることの課題の有無を探ねたところ、課題は「生じていない」が50% (578人) を占め、トラブルのもとになっている様子ではないとの回答が

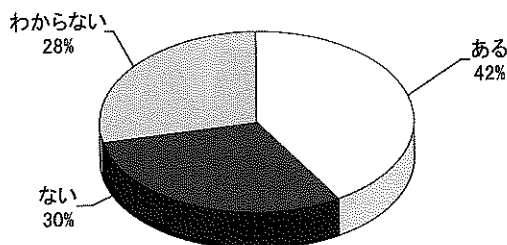
半数を占めた。しかし、31% (356人) は空き家の発生による課題を感じ取っている。それが何かを探ねたところ、「防犯・安全」に関わる課題が44%と最も多く、以下「地域コミュニティの担い手が減る」「景観」の悪化が指摘された。

また、そうした課題に対して自治会等として対策をとっているかを尋ねたところ、「取り組んでいない」が74% (237人) を占め、地域の課題が具体的な活動に結びついていないことが明らかとなった。自由意見の多くで、個人の財産である空き家にまで、自治会等の対策が追いつかないという回答があるように、自治会活動の限界によるものと考え得る。

図表14 空き家の発生による課題



図表15 地域に誇るもの



〔11〕 お住まいの地域・市町村に他の地域に誇るものがありますか。

現在生活する地域・市町村への愛着を尋ねる設問である。誇るべきものが「ある」と回答した自治会長等は42%で、「ない」の30%を僅かに上回る回答であった。

でもっとも多く、「とても満足」しているとの回答を含めると47%を占め、半数近くが現在の行政サービスに満足していることが明らかとなった。ただし、「どちらでもない」と「不満」をあわせた場合、現在の行政サービスへの満足度を上回っていることに注意する必要がある。

〔12〕 現在お住まいの地域・市町村に、今後も住み続けたいと思いますか。

現在生活する地域へ今後とも「住み続けたいか否か」を尋ねたところ、「住み続けたい」とする回答が72%（856人）を占めた。「どちらでもない」や「住み続けたくない」という否定的な意見は合わせても23%に過ぎず、自治会長等の7割以上が今後も引き続き、長年暮らし慣れた地域に暮らし続ける意思を持っていることが判明した。

〔14〕 住民の皆さんに身近な公的な活動は、今後どのように行われるのが望ましいと思いますか。

これまで自治会等が取り組んできた地域活動をめぐる今後の担い手のあり方を尋ねたところ、もっとも多かったのは「住民（自治会等）が主体となって行い、足りない部分を市町村が補うべき」で43%（504人）、次いで「住民（自治会等）の協力を得て、市町村が主体になって行うべき」が34%（401人）であった。

〔13〕 お住まいの市町村が提供する行政サービス全般についてどう感じていますか。

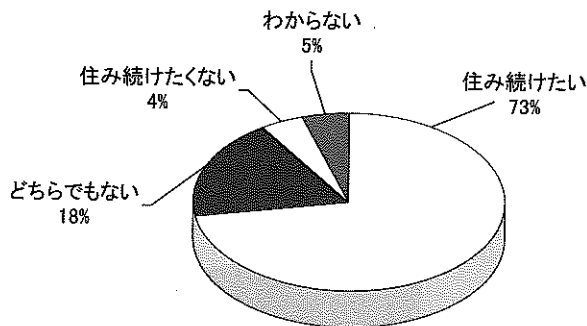
行政サービスに対する満足度を尋ねたところ、「満足」しているとの回答が44%（519人）

3-2 市町村合併をめぐる自治会長等の評価

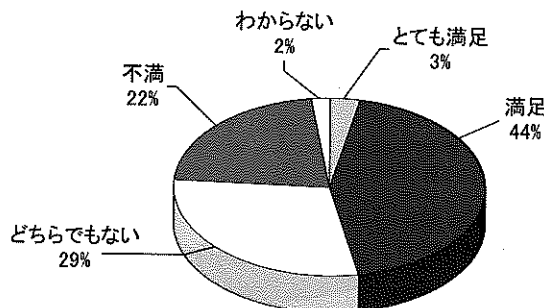
〔15〕 お住まいの市町村が合併したことについて、どう思いますか。

市町村合併の是非について尋ねたところ、「良

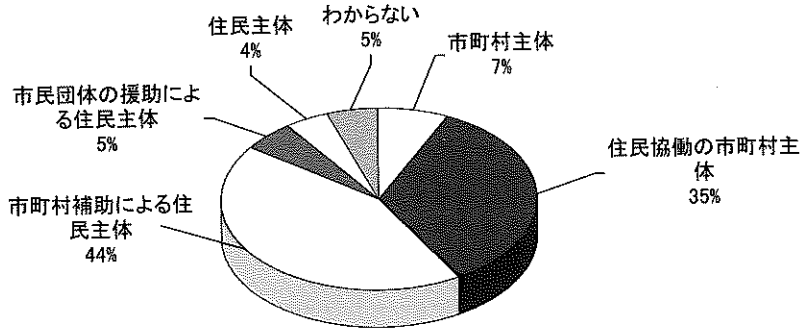
図表16 今後も住み続けたいか



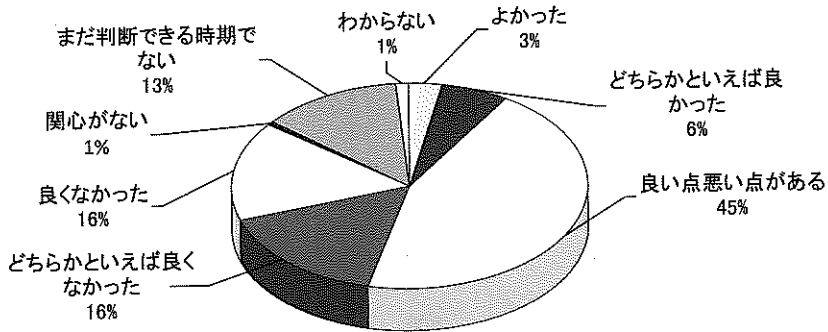
図表17 行政サービスの満足度



図表18 公的活動の運営主体



図表19 合併したことについてどう思うか



い点も良くない点もある」が45% (344人) でもっとも多かった。次いで多かったのが「どちらかといえば良くなかった」「良くなかった」の合計32% (244人) で、「良かった」「どちらかといえば良かった」の合計9% (70人) の3倍以上に及んだ。

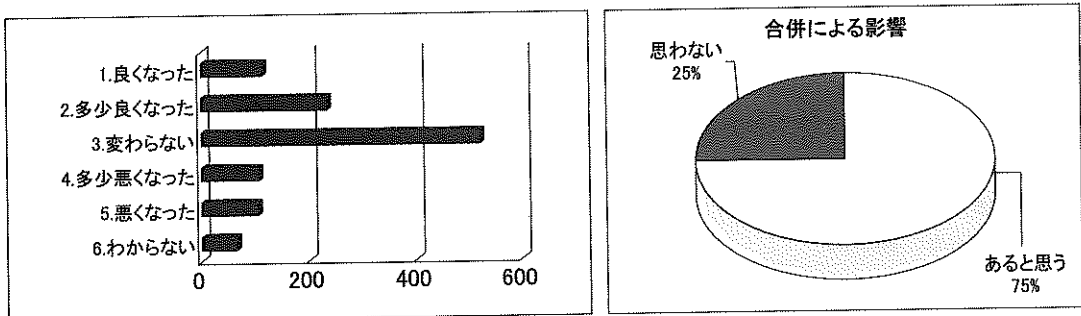
合併の成果と課題は両面あり、是か非かという単純な判断はできないというのが大方の見解である。ただし、合併を積極的に評価している自治会長等も少なく、むしろ合併に対して否定

的な意見を持つ自治会長等が多数見受けられるということができよう。

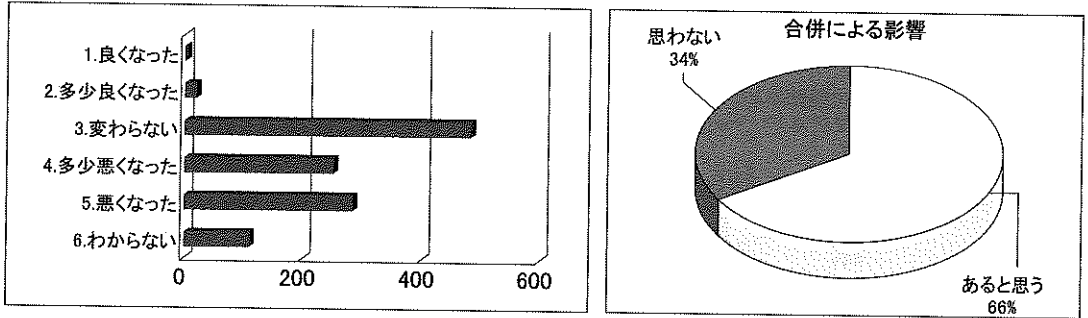
その際、「まだ判断できる時期ではない」という回答も13% (97人) あり、合併の影響をはかりかねている様子でもある。

[16] お住まいの地域・市町村について、合併前と比べて、どのような変化があったと思いますか。また、その変化は市町村合併の影響だと思いますか。

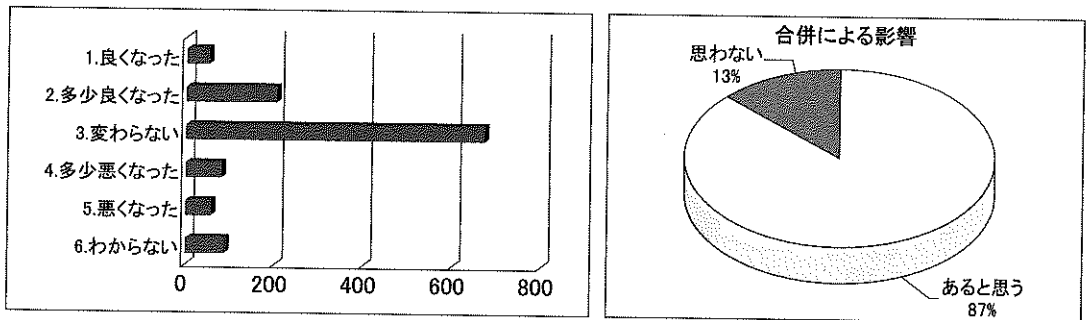
図表20 生活基盤整備 (道路・上下水・情報通信)



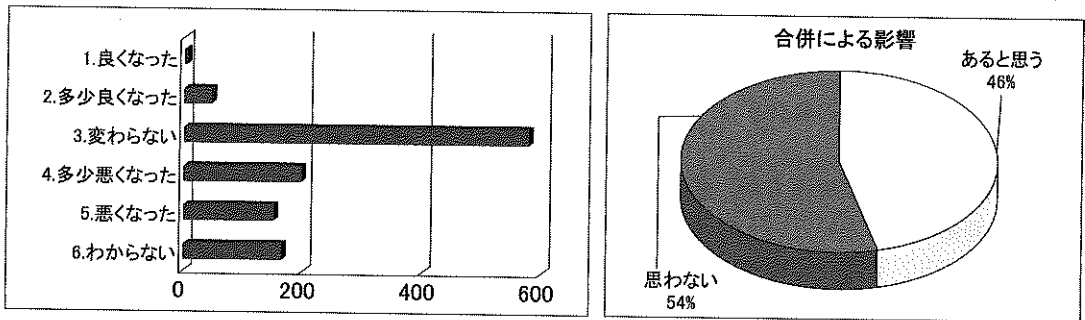
図表21 地域経済の状況



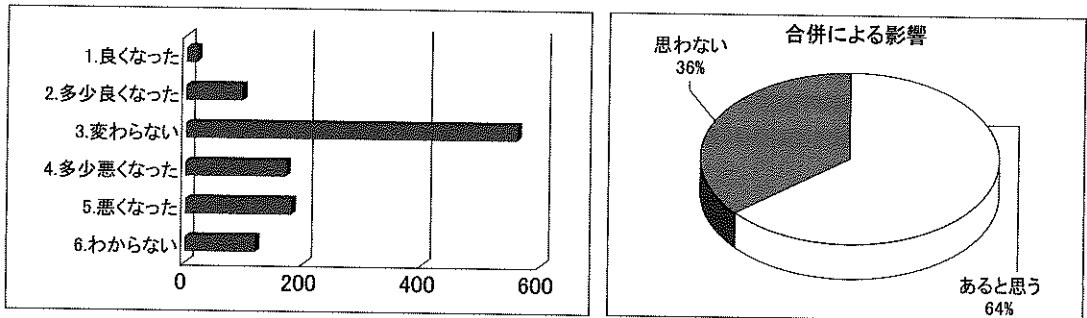
図表22 地域のイメージ、知名度



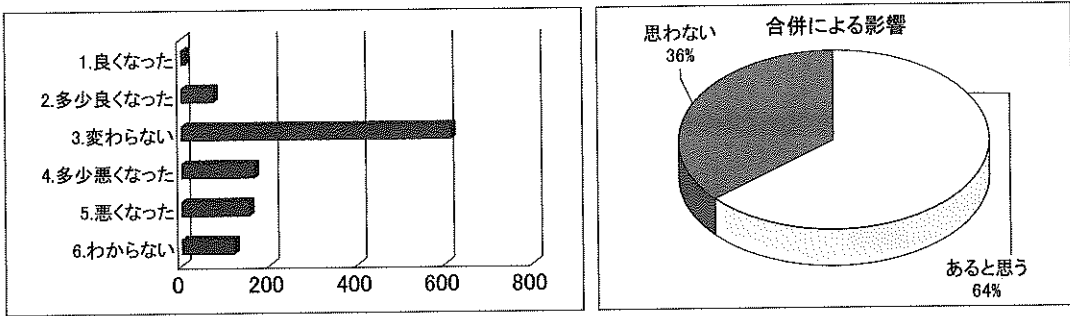
図表23 人口の流出



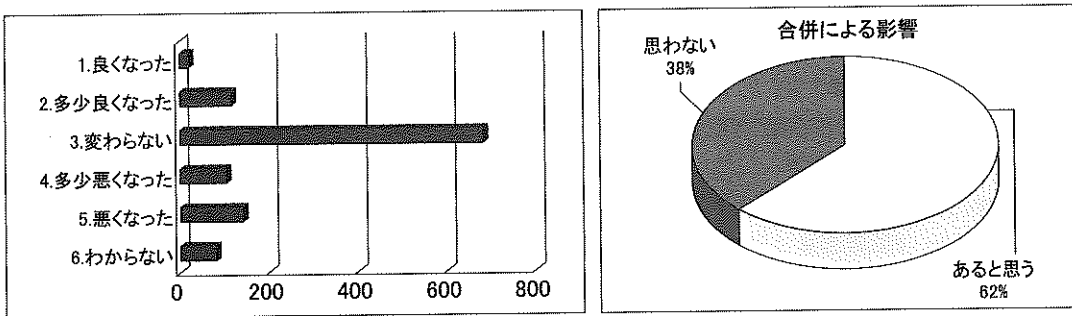
図表24 市中心部の賑わい



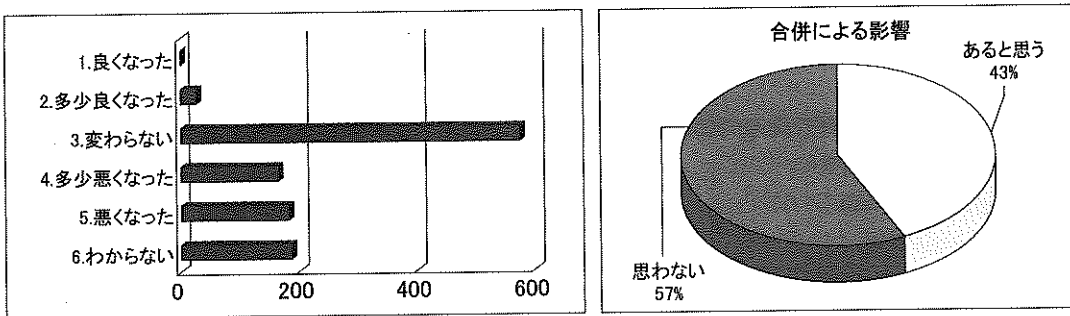
図表25 市周辺の賑わい



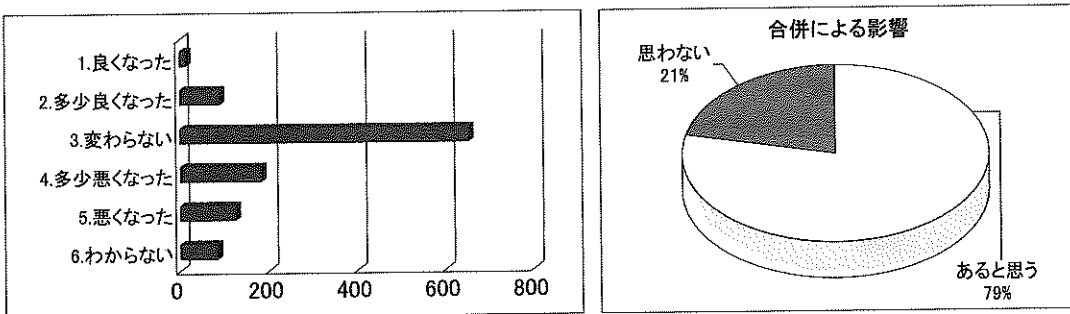
図表26 交通の利便性



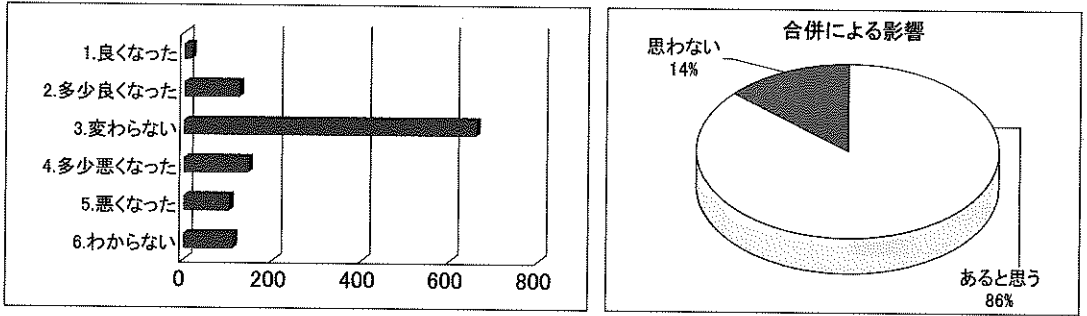
図表27 田畑山林管理の状態



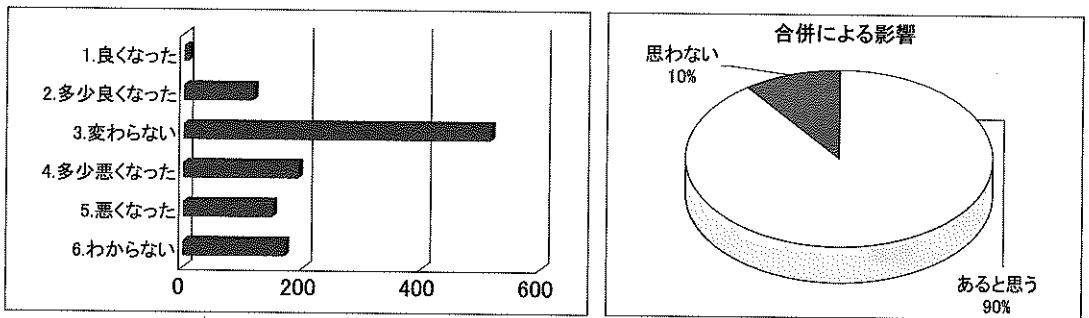
図表28 地域のまとまり一体感



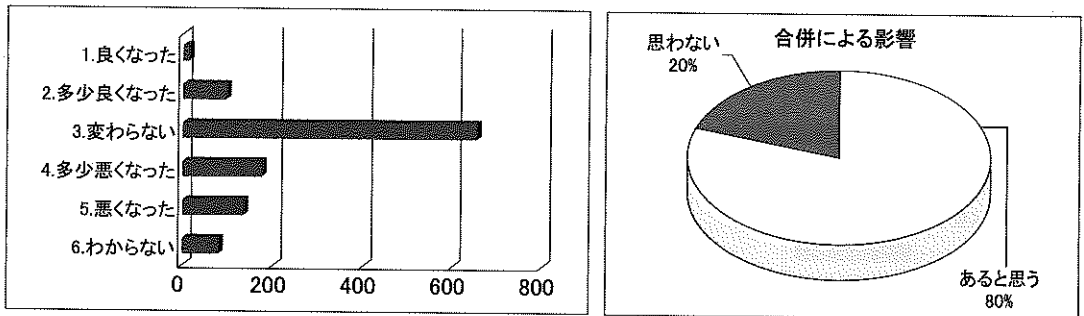
図表29 地域のコミュニティ活動



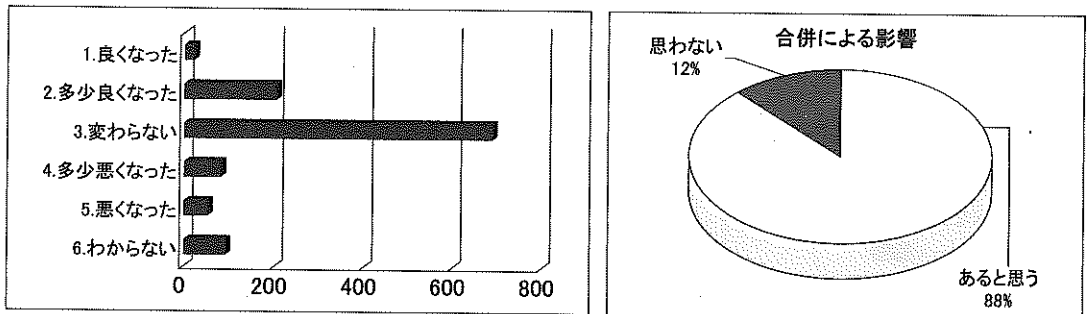
図表30 行政への民間の参画



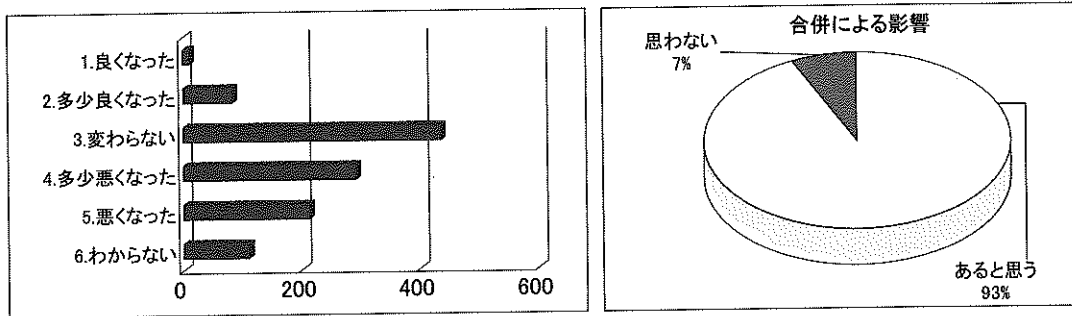
図表31 伝統文化の継承



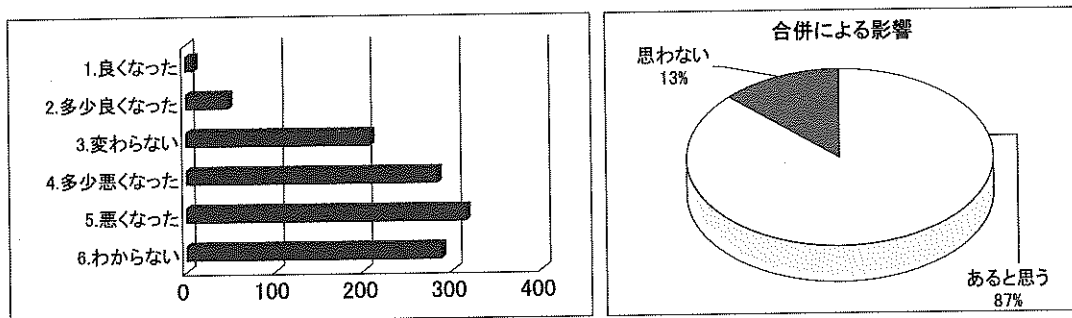
図表32 防災体制



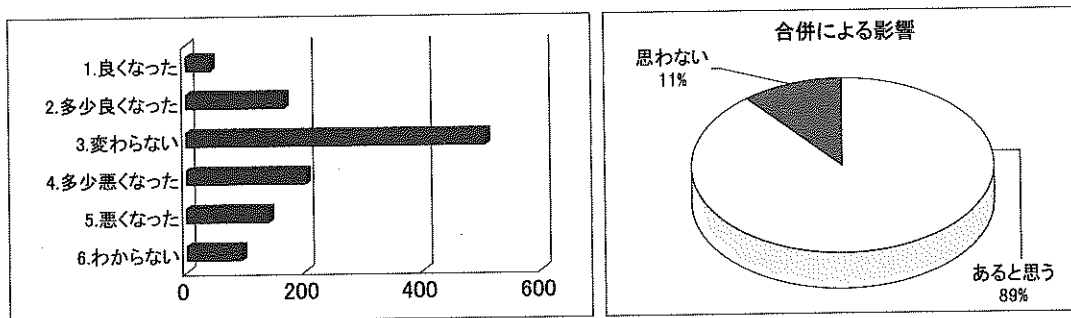
図表33 行政サービス内容・水準



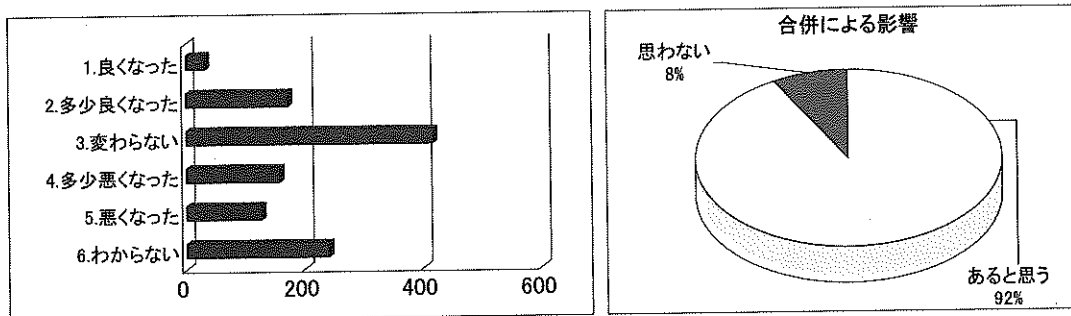
図表34 市町村財政状態



図表35 市町村窓口対応



図表36 市町村職員の意識



上記設問を17の項目に分けて、合併の前と後との変化の程度（左側の棒グラフ）と、その結果と合併との関係の有無（右側の円グラフ）に関して尋ねた設問である。

結論から言えば、「市町村の財政の状態」を除き、16項目の設問に関しては合併の前と後とを比較しても「変わらない」との回答がもっとも多いことが判明した。合併を境に市町村の行政や住民生活全般が大きく変化したと受け止める自治会長等は少数のようである。

ただし、合併の前後で「変わらない」という意見を除き、何らかの変化があったかどうかを明確に回答した意見のみを抽出し、合併を機にして地域や市町村が「良くなったか」あるいは「悪くなったか」を大別して見ると、結果は項目によって随分異なっていることがわかる。

そこで、合併を機にして地域や市町村が「良くなった」「多少良くなった」との回答数の合計（以下「良くなった等」と略す）と、「悪くなった」「多少悪くなった」の回答数の合計（「悪くなった等」と略す）とに大別して、合併前後に何が変わり、何が変わらないのかを整理したいと思う。

まず、合併の前後を比較すると、「悪くなった等」という回答数が「良くなった等」の回答数を上回る項目、つまり合併を機に地域や市町村において悪化したものがあるか否かをまず見ると、実に16項目中13項目で合併を機にして悪化したものがあることが判明した。特に「地域の経済の状況」（47%）と「行政サービス水準」（45%）に関しては、合併の前後を比較すると「悪くなった」とする意見がきわめて多く寄せられた。

さらに、「悪くなった等」と回答する自治会長等の多かった項目を順に見ていくと「市町村の中心部の賑わい」（31%）、「人口の流出」「田畑、山林の管理の状況」「市町村窓口の対応」「行政への住民参加」（各々30%）、「市町村の周辺部の賑わい」（29%）、「地域のまとまり・一体感」「伝統文化（祭・イベント等）の継承」（各々27%）、「市町村職員の意識」（25%）、「交通の利便性」「地域のコミュニティ活動」（各々21%）

などであった。

では次に、合併の前後を比較して「良くなった等」の回答数が「悪くなった等」の回答数を上回る項目を同様に順に見ていくと、もっとも多いのが「道路、上下水道、インターネットなど生活基盤の整備」（30%）であり、以下「地域の知名度、イメージ」（22%）、「地域の防災体制」（20%）の順であった。

また、冒頭述べたとおり、「悪くなった等」の回答数が、「変わらない」や「良くなった等」を含めもっとも多く寄せられたのが「市町村の財政の状態」である。52%もの自治会長等が合併の前後を比較すると、自治体の財政が悪化したと感じていることが判明した。

以上の結果から言えることは、自治会長等の間では、合併の前後を比較した場合、「変わらない」という回答が多いことから明らかなように、市町村合併の影響は、3年から5年を経た現在も、住民生活の場である地域・市町村にははっきりとした形では及んでいないと考えられているようである。それでも多くの項目（生活領域）で、市町村合併の前後を比較すると、生活条件や行政サービスの内容と水準の低下が見受けられるという回答もある。特に合併の前後を比較して生活環境が「悪くなった等」の意見が多く寄せられる項目については、今後、多くの住民の意向調査等を通して改善の必要性や方策を具体的に検討することも必要であろう。

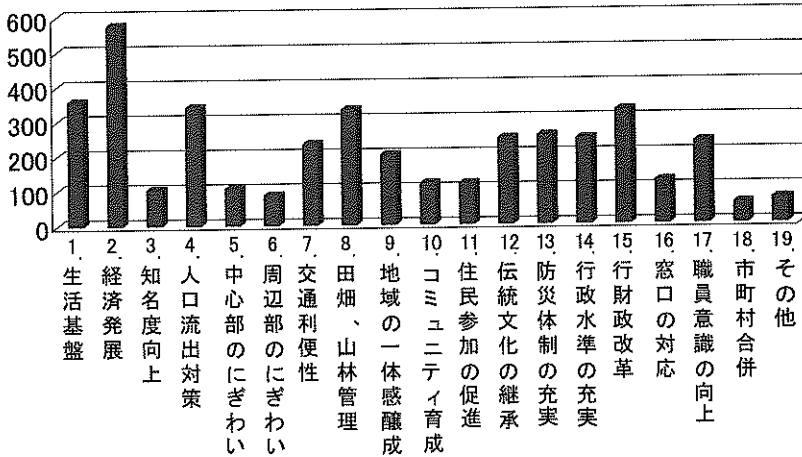
3-3 今後の地域・市町村が直面する課題と対応

[17] お住まいの地域・市町村の課題は何だと思いますか（5つまで選んでください）。

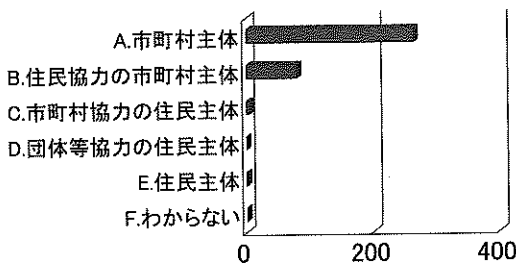
今後の地域・市町村の課題を5つまで尋ねたところ、もっとも多い回答が「地域の経済の発展」で14%（578人）であった。以下は「道路、上下水道、インターネットなど生活基盤の整備」9%（359人）、「人口の流出対策」8%（341人）、「田畑、山林の適正管理」8%（333人）、「市町村の行財政改革」8%（329人）の順である。

次に、これらの課題の解決に向けて、誰が取

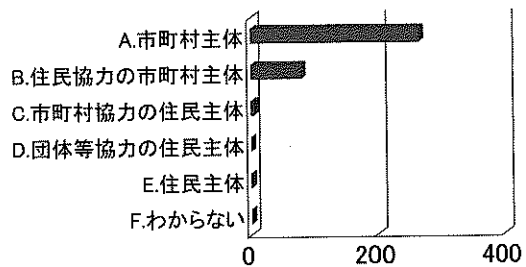
図表37 地域、市町村の課題



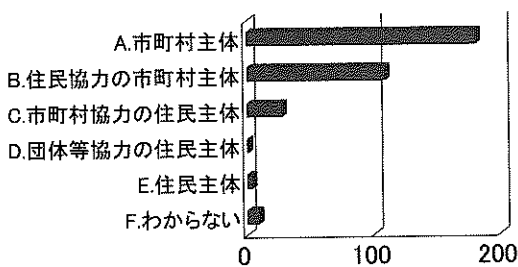
図表38 基盤整備



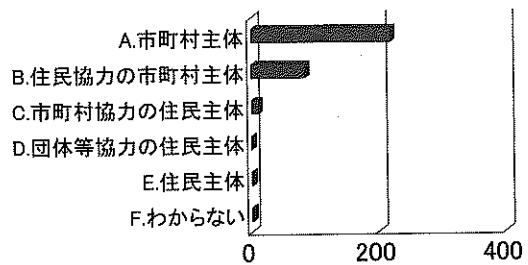
図表39 経済の発展



図表40 人口流出対策



図表41 行財政改革

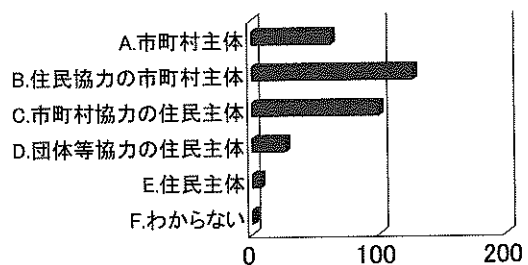


り組むべきなのかを尋ねたところ、上位5つとも、市町村が関与すべきであるという点において共通していることが明らかとなった。ただし、住民との関わりに着目した場合、異なる結果が得られた。

まず、「市町村が主体となって取り組むべき」という回答の圧倒的に多かったのが「地域の経済の発展」「生活基盤の整備」「人口の流出対策」「行財政改革」である。

それに対し、「住民の協力を得て市町村が主体となって取り組むべき」という回答もある程度多かったのが「田畑、山林の適正管理」であっ

図表42 田畑・山林の適正管理



た。

このように、自治会長等の立場からすれば、今後の地域課題への対応は市町村行政が中心的

役割を發揮すべきであると考えているようである。

また、18項目のうち、誰が主に取り組むべきかという主体別に地域の課題を整理すると、「市町村主体」で地域の課題に取り組むべきという回答がもっとも多く、半数の9項目を占めた。項目としては「生活基盤の整備」「地域の経済の発展」「人口の流出対策」「交通の利便性」「行政サービスの充実」「行財政改革」「職員意識の向上」「さらなる市町村合併」である。

主体別で次に多かったのが「住民の協力を得て市町村が主体」となって地域の課題に取り組むべきという回答であり、6項目を占めた。項目としては「知名度の向上」「市中心部の賑わいの創出」「市周辺部の賑わいの創出」「田畑、山林の適正管理」「行政への住民参加の促進」「地域の防災体制の充実」などである。

残りの3つが「住民が主体で市町村が補完」となり、地域の課題に取り組むべきという回答である。項目としては「地域のまとまり・一体感の醸成」「地域のコミュニティの育成」「伝統文化の継承」である。

[18] あなたの生活にとって、市町村合併はど

のような影響（メリット・デメリット）がありましたか（自由記述）。

市町村合併が地域の暮らしにどのような影響をもたらしたかを尋ねた設問である。回答は多様な分野に及んだが、ここではコミュニティ活動への影響とそれ以外の行政サービス全般への影響に分けて、各々についてメリットとデメリットに分けて整理した。以下は、その一覧である。

コミュニティ活動への影響を見ると、メリットとして従来接することの少ない他地域の人々との交流の機会が得られたことや、従来垣間見られてきた行政依存から脱却することの必要性を実感した等の指摘があげられる。他方、デメリットとしては自治会活動への補助金が削減されたことや、行政主宰のイベントや会合が市の中心部で行われるため、従来と同様に参加協力することが困難になっているという回答が多く見受けられた点等である。

行政サービス全般に対する意見のうち、合併のメリットとして多くあげられるのはゴミ処理費用の削減や処理回数の増加による利便性の向上、ICTなど地域情報サービスの充実、本庁職員の意識改革と事務処理能力の向上などであ

図表43 市町村合併による影響（自由記述）

	メリット	デメリット
コミュニティ活動への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・旧町村境を超えた人の交流ができた。 ・イベント等の単位が大きくなったことで、異なる人々との交流を通して視野が広がった。 ・スケールメリットを生かした大規模イベント等に挑戦できるようになった。 ・地域を活性化しようとする取組が増えた。自立の精神が芽生えた（行政のみ頼っていたはダメという意識が芽生えた）。 ・地域の団結力が高まった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政と地域、職員と住民の連携が薄くなっている。 ・自治会などの団体に対する補助金の削減により地域活動が金銭的に余裕がなくなった。 ・町民運動会等地域に密着した行事がなくなり寂しい。 ・イベントや会議が中心部で開催されるようになり（物理的に）出席しづらくなった。 ・地域のまとまり、一体感が薄れてきている。愛着心も減った。 ・旧町村部の商店街が寂れてきている。 ・合併前は地域の特徴ある取組がされていたが、合併によって均一化されてしまった。 ・地域（旧町村）間の競争意識が薄らいだ。

図表44 行政サービスへの影響(自由筆記)

	メリット	デメリット
行政サービスへの影響	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設などが共有できるようになった。 ・コミュニティバスやケーブルテレビのサービス等が受けられるようになった。 ・かつては至近距離であっても町外であったため通えなかった小学校へ通えるようになった。 ・サービスが向上した(ごみ回収の頻度、子どもの医療費の無料化、ごみ処理費の無料化。敬老会助成金の交付等)。 ・隣町の小学校との統合により子どもたちの教育環境が充実した。 ・生活に直結するごみ処理、死亡届など日常サービスに変化はなく、不自由はない。合併しなければ維持されなかったサービスが継続されていることがメリット。 ・財政規模が大きくなり大規模なインフラ整備(情報通信網整備、下水道整備等)が可能となった。 ・地域の知名度、イメージがアップした。 ・市役所の窓口対応が良くなった。 ・職員の意識改革が進み、窓口対応、事務処理スピードが良くなった。 ・職員数減による人件費削減など、行政の効率化が進み支出が減った。 ・日常生活に行政の関与が薄れたが、行政サービスの効率化には良いこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中心部に行政サービスが偏ってきている。 ・行政のやっていること、方向性が見えづらくなった。 ・中山間地の基盤整備が遅れ、市街地との差が生じている。中心部が優先されすぎている。市役所の対応が不平等(「旧町村にも中心部と周辺部の格差はあったはずであり、合併したことによるデメリットではない」とする意見もあり)。 ・公共料金や施設の使用料が高くなった。ボランティア活動や少年団活動にも使用料を取られるようになった。公共施設の利用方法が変わってしまった。 ・身近な道路補修等が行き届かなくなった。 ・サービスが切り下げられた(健康診断項目の減少。除雪回数減少。地元による集会所等の施設管理)。 ・公共事業の進捗状況の説明がなくなった。 ・行政が機械的になり親近感を失った。 ・地域事情を分かっていない職員が多くなり、話が通じない。顔の知らない職員が増え寂しい。敷居が高くなった。 ・要望をするにも役所の手続きが煩雑になった。 ・きめ細かなサービスができなくなり、その分、各自治会等への負担が大きくなった(「行財政改革は必要不可欠であり行政サービスの低下はやむを得ない。行政に頼らず地域でできることは地域で行うべき」とする意見もあり)。 ・敬老、結婚祝金など個人への支給金が削減、廃止された。 ・要望や申請に対する回答が遅くなった。地域の要望がほとんど聞き入れてもらえない。出先支所に意思決定権限が無く、不便になった。 ・分庁方式は部署によって窓口が分散され不便になった。遠くの本庁舎まで出向かないといけなくなった。 ・市役所の窓口対応が悪くなった。

る。

他方、デメリットとしては、市の中心部と周辺部との行政サービスの格差拡大、公共料金の負担増加、振興事務所など支所における行政サービスの削減と対応の停滞、遠隔地から振興事務所へ移動となった職員との親近感の不足、振興事務所等の窓口対応の悪化などを指摘する声が多かった。

第4章 11市町ごとの自治会長等意識調査に見る平成の大合併

この章では、はじめに11市町の自治会長等から得た平成の市町村合併に関する意見を概観する。その上で、11市町ごとに合併が地域に与えた影響について見ておきたいと思う。

4-1 市町村合併と合併後の生活評価

合併の評価に関する項目については、協力市町の判断を尊重し、アンケート項目に若干の変更を加えている。そのため、本章の〔1〕の設問「市町村合併をどう思うか」のみは、高山市を除く10の市町の回答によって分析し、その他は、高山市を含め11市町の自治会長等の回答をもとに分析し考察を加えた。

また、11市町ごとの調査サンプルの選定に際しても、2つの方針で実施した。岐阜市、大垣市、中津川市では、コミュニティ活動を通じて合併の影響をもっとも実感していると考え得る旧市への編入町村の自治会長等を対象に調査を

行った。したがって、編入した側の旧市の自治会長等は調査対象としていない。

〔1〕 市町村合併をどう思うか

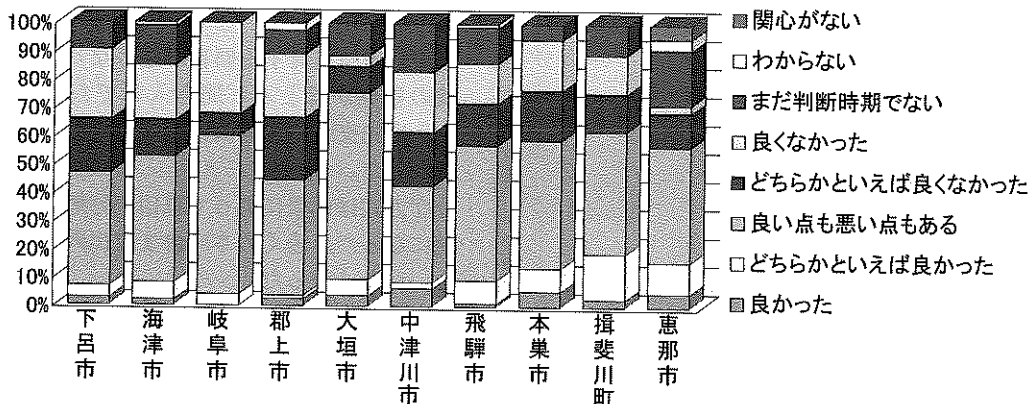
図表45で10市町（高山市を除く）ごとに合併の評価を整理すると、「良くなかった等」という回答が、全体の中でもっとも多い意見である。「良い点も良くない点もある」を上回ったのは、下呂市、郡上市、中津川市であった。3市では、今回の合併を評価しないという意見がコミュニティの担い手である自治会長等から多く寄せられている点に注意したい。また、3市では「まだ判断できる時期ではない」という回答も多く、合併に否定的な意見が多いものの、明確な評価には至っていないということもいえそうである。

〔2〕 現在の地域・市町村は暮らしやすいか

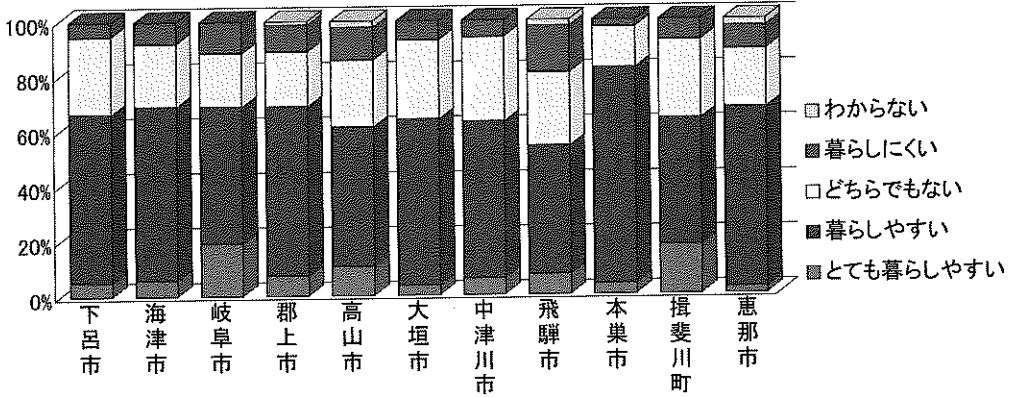
図表46で11市町ごとに現在の地域・市町村の暮らしやすさを尋ねたところ、「とても暮らしやすい」「暮らしやすい」が何れの市町でも多いことが判明した。「どちらでもない」という意見も24%ほどを占めるが、それをしのぐ回答である。他方、「暮らしにくい」という回答はいずれの市町でも共通して少なかった。

では、図表47で今後も住み続けたいかを11市町ごとに尋ねたところ、どの市町の自治会長等も「住み続けたい」という回答が共通して大勢を占めた。ただし、高山市と飛騨市では、「住

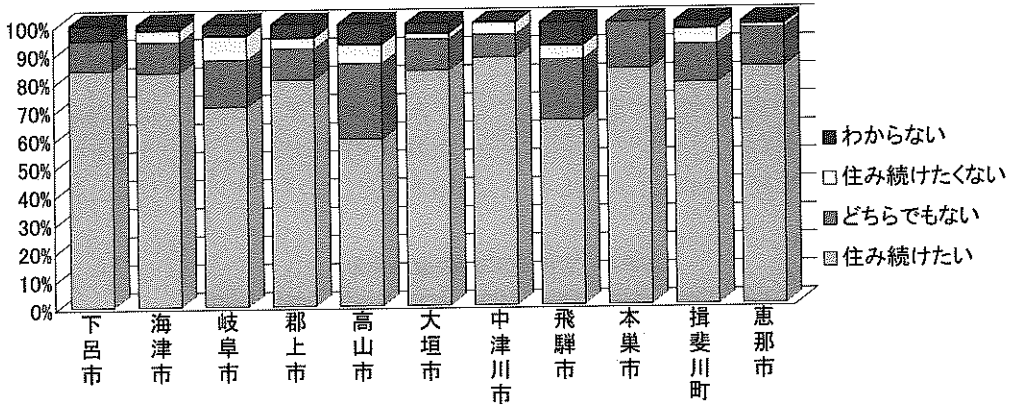
図表45 合併市町別合併評価



図表46 合併市町別暮らしやすさ



図表47 合併市町別継続的居住希望

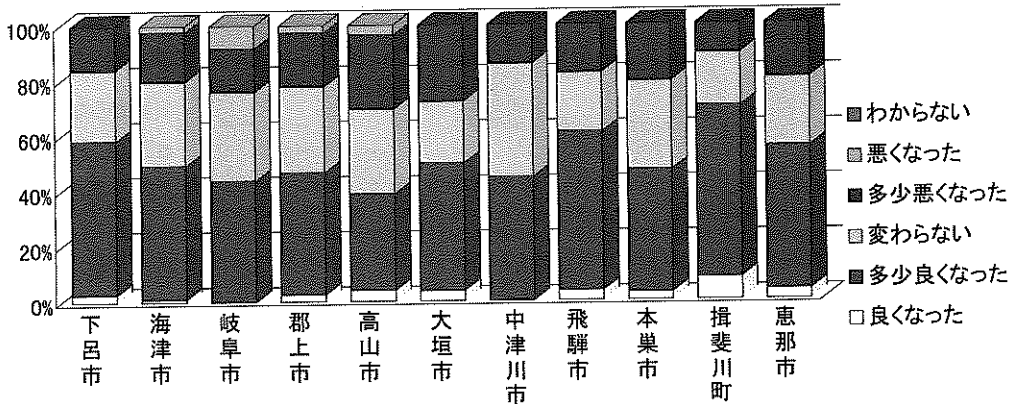


み続けたい」という回答が、他の9市町に比べて低い点に注意したい。両市では他市町に比べて「どちらでもない」が多い点に特徴がある。

さらに、図表48で「現在の住まいの市町村が提供する行政サービス全般」に対する満足度を11市町(平均は48%)ごとに尋ねたところ、い

ずれの市町でも、「とても満足している」「満足している」との回答がもっとも多く寄せられた。その中でも、特に満足度の高い市町が揖斐川町で68%を占めた。以下、「飛騨市」(61%)、「下呂市」(58%)、「恵那市」(56%)、「大垣市」(50%)などの順であり、もっとも評価の低い市町は「高

図表48 合併市町別行政サービス評価



山市」の39%であった。

〔3〕 合併前と比較して良くなったか

「道路、上下水道、インターネットなど生活基盤の整備」と「地域の経済の状況」は、合併の前後を比較すると、逆の評価が得られた。すなわち「生活基盤」に関しては合併の前後を比較すると「良くなった等」が「悪くなった等」を上回ったのに対し、「地域の経済の状況」は合併の前後を比較すると「悪くなった等」が「良くなった等」を上回る結果を示した。

そこで、まず図表49で「生活基盤」に関して11市町ごとに見ていくと、全体傾向とは異なり、海津市、高山市、中津川市では「悪くなった等」が「良くなった等」を上回り、合併の前後を比較すると、3市では生活基盤の整備が滞っているとの回答が多く示された。

次に図表50で「地域の経済の状況」に関して

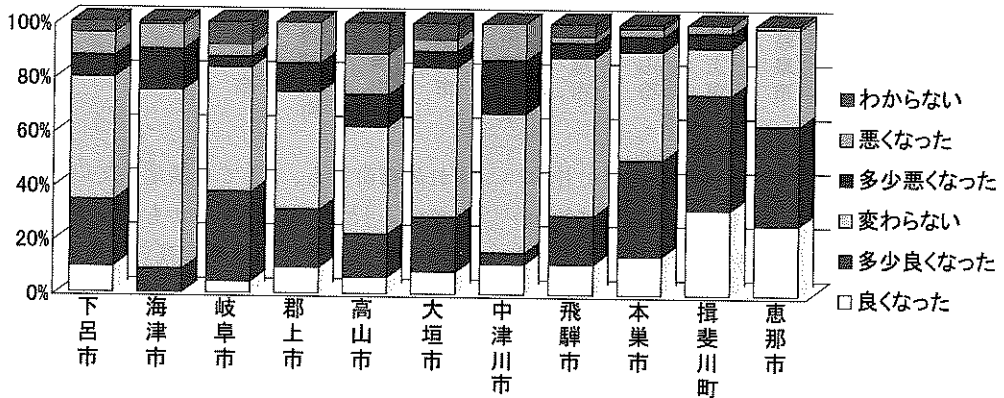
11市町を見ると、合併の前後で比較した場合、地域経済の状況が「悪くなった等」という回答が多く示され、その結果「良くなった等」と「変わらない」の合計を上回った市町は11市町のうち5市で見受けられた。5市とは下呂市、郡上市、高山市、中津川市、飛騨市である。

2つの指標から、特に高山市と中津川市では、他市町と比較して、今回の合併の時期の前後を比較すると、地域経済の状況について厳しい評価が下されていることが明らかとなった。

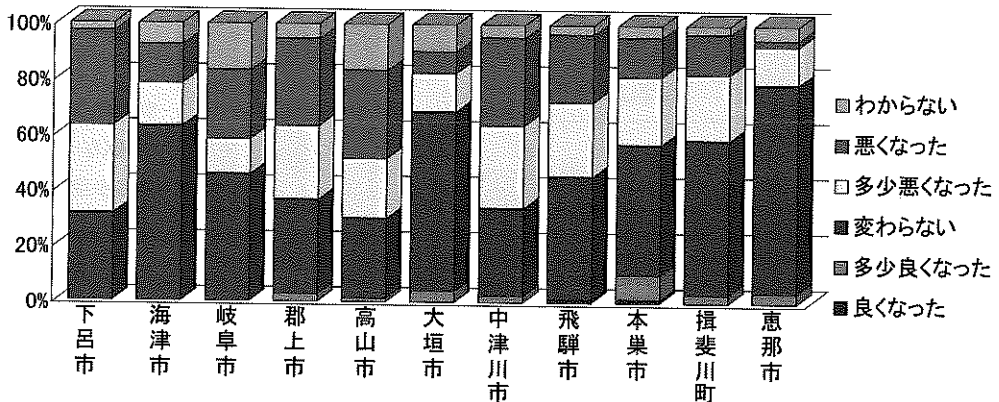
4-2 市町村合併による地域への影響

図表20から図表36を対象に、「合併による影響があると思う」との回答を抽出し、合併を機に現在暮らす地域・市町村が「良くなった」のか、あるいは「悪くなったのか」の意見を比較したのが図表51である。そのうち下のグラフの横軸下に記したパーセンテージは、各項目に合

図表49 合併後の生活基盤の状況

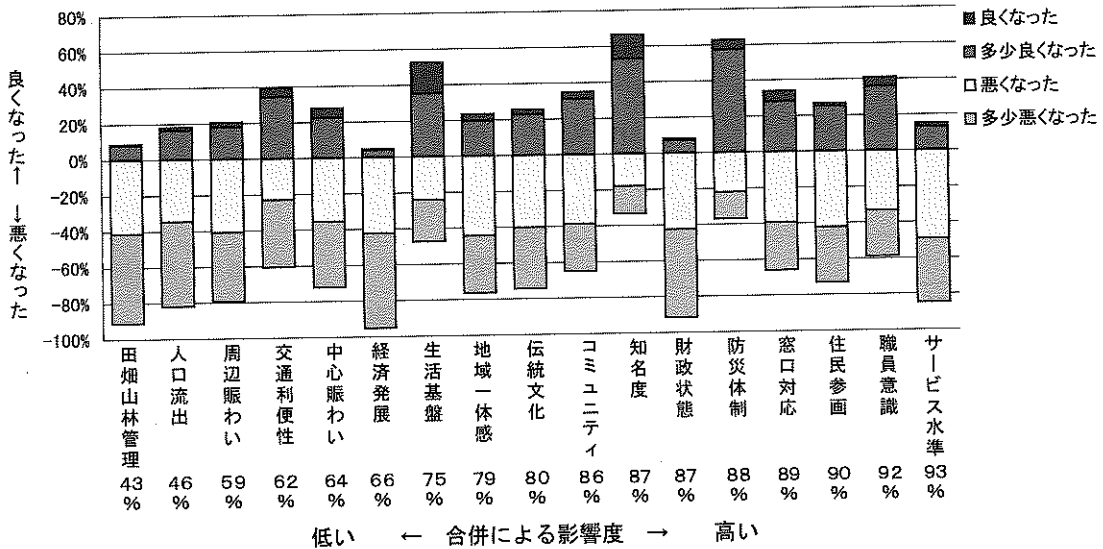


図表50 合併後の経済状況



図表51 地域の市町村合併の影響

	田畑山林管理 43%	人口流出 46%	周辺賑わい 59%	交通利便性 62%	中心賑わい 64%	経済発展 66%	生活基盤 75%	地域一体感 79%	伝統文化 80%	コミュニティ 86%	知名度 87%	財政状態 87%	防災体制 88%	窓口対応 89%	住民参画 90%	職員意識 92%	サービス水準 93%
良くなった	1	3	9	11	15	2	68	12	9	12	43	6	16	27	6	22	11
多少良くなった	12	28	62	75	62	14	139	59	72	94	168	38	167	128	98	153	68
多少悪くなった	-61	-69	-140	-50	-98	-144	-94	-134	-127	-117	-67	-225	-64	-180	-164	-142	-258
悪くなった	-74	-81	-133	-82	-102	-181	-92	-97	-109	-80	-49	-261	-44	-122	-121	-110	-187



併による影響があると回答した自治会長等の割合である。すなわちグラフの右へ行けば行くほど、合併による影響度が大きいと考えられている項目である。

これを見ると、合併を機に地域・市町村で良くなったと考えられているのは、「生活基盤の整備」「知名度の向上」「防災体制の整備」であることがわかる。しかし、その他の項目を見ると、合併を機に悪くなったとする意見が多く見受けられる。特に、「地域の経済の状況」「田畑や山林の管理」「市町村の財政状態」「行政のサービス水準」では、「良くなった」とする意見を「悪くなった」とする意見が大きく上回っていることがうかがえよう。

また、図表51では相対的に見ると目立たないが、先の自由回答欄で多く指摘された意見として、合併を契機とした新市町の中心部と周辺地域との格差問題がある。これについて触れておこう。

今回の平成の大合併の特徴の一つは、第1章でも指摘したように、面積が広く人口密度が高い市町村が合併し、広大な面積を有する市町村になった点にある。その結果、市役所等をはじめ公共施設が集中する地域とそれらから遠く離れた地域とが合併以前にくらべて、より鮮明になった。

そこで、今回の調査でも、市町村が合併したことについて、中心部と周辺部に暮らす住民間

で合併をめぐる意見の違いがあるか否かを見た。サンプルには飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市、恵那市をとり、中心部は市役所を設置した旧市町、周辺部はそれ以外の町村としてとりまとめた。

その結果が図表52(a)(b)である。中心部に対して周辺部に暮らす自治会長等から、合併したことについて「良くなかった等」という否定的な回答が多く寄せられた。特に、周辺部では中心部に対して「良くなかった」と明確に回答する自治会等の割合が4倍近くも多いなどはっきりとした意思が示されている点に留意する必要がある。

ただし、全体傾向でも見たとおり、中心部と周辺部ともに、もっとも多い意見は「良い点も良くない点もある」という両論併記の意見であり、仮に「まだ判断できる時期ではない」を合

わせれば、半数以上の自治会長等の意見を占めることになる。

次に、各市町ごとに合併の影響を概観しておこう。なお、どの市町も、既に述べたとおり、「良い点も良くない点もある」や「評価の時期ではない」という意見が多くを占める。以下は、あくまでそれら主な意見を除いた上での傾向であることを断っておく。

また、以下の図表の作成に当たっては、「変わらない」「わからない」を除き、「合併による影響があった」と回答した人を母数に、「良くなった」「悪くなった」と回答した人を分析しており、市町村によっては、調査サンプル数が少数のケースもあることをお断りする。

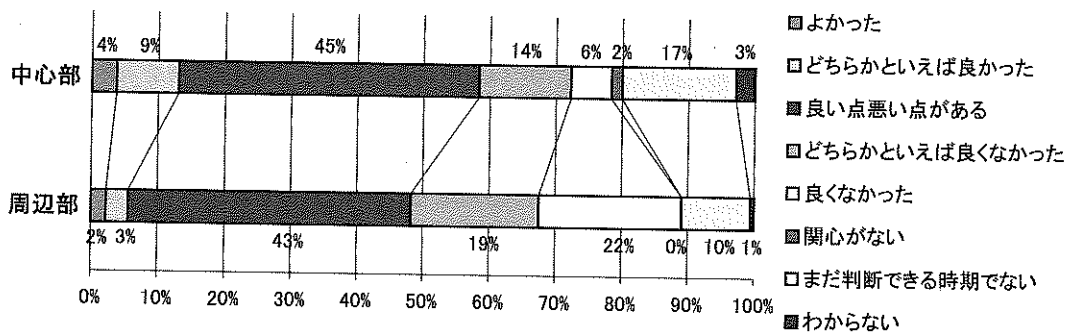
〔1〕 岐阜市柳津地区の場合 (図表53)

岐阜市に編入された柳津地区では、「田畑や

図表52(a) 居住地別合併評価

	中心部		周辺部			中心部	周辺部
	人数	割合	人数	割合			
よかった	9	4%	8	2%	左記合併 市の中心 部以外の 地域	飛騨市	旧古川町
どちらかといえば良かった	23	9%	12	3%		本巣市	旧本巣町
良い点も良くない点がある	111	45%	152	43%		郡上市	旧八幡町
どちらかといえば良くなかった	34	14%	69	19%		下呂市	旧下呂町
良くなかった	15	6%	77	22%		海津市	旧海津町
関心がない	4	2%	0	0%		恵那市	旧恵那市
まだ判断できる時期でない	42	17%	37	10%			
わからない	7	3%	2	1%			
合計	245	100%	357	100%			

図表52(b) 居住地別合併評価



山林の管理」「周辺の賑わい」について、合併による影響と結びつけて考えている人は皆無であった。また「中心部の賑わい」「生活基盤」については合併による影響と結びつけている人は3分の1であった。

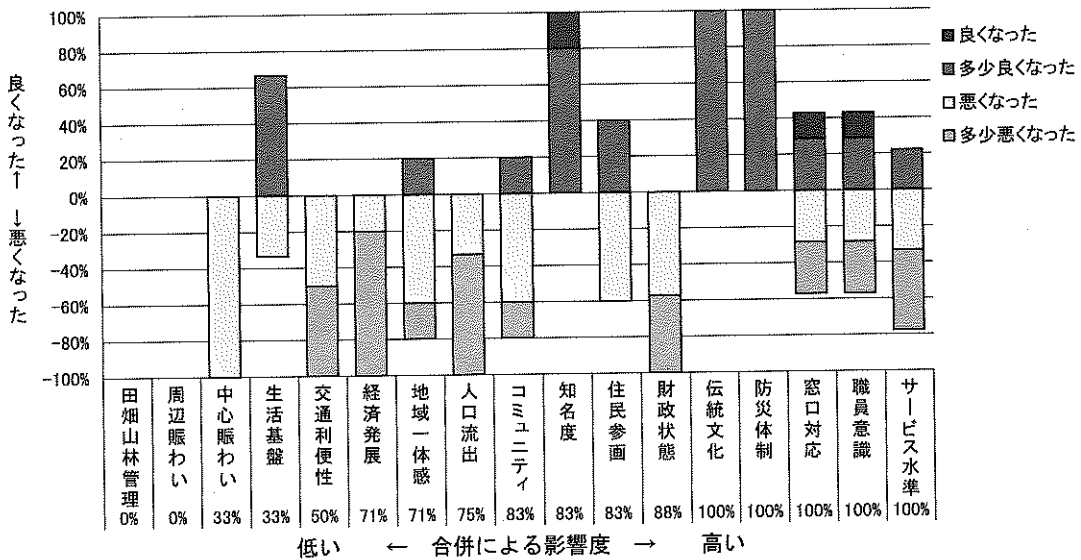
合併の影響があるという回答のうち、合併の影響で「良くなった」という意見が多く見受けられたのが「防災体制」「伝統文化」「知名度」「生活基盤の整備」などであった。逆に「悪くなった」という意見は、「財政状況」「人口流出」

「地域の経済発展」「交通利便性」であった。

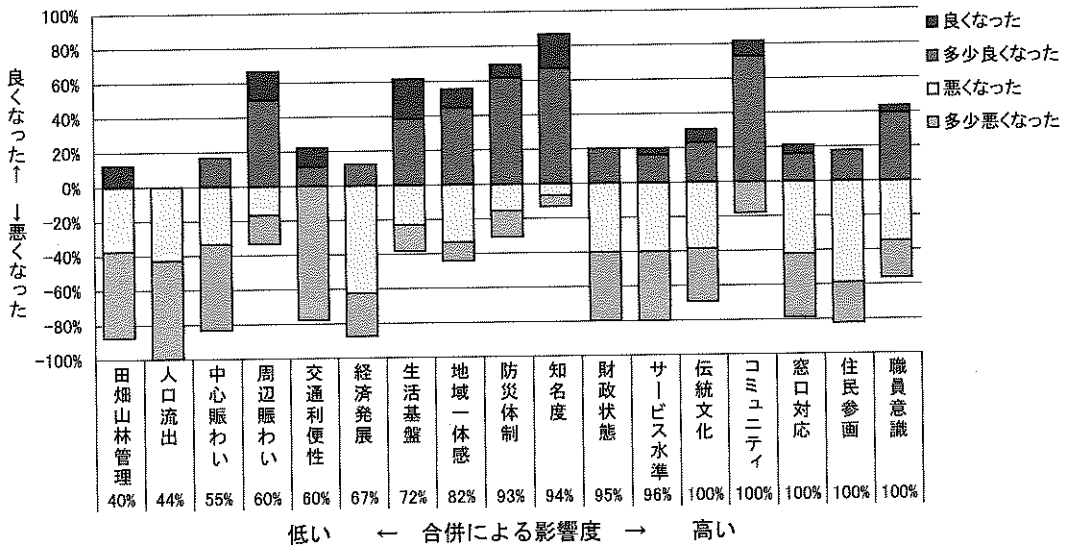
(2) 大垣市上石津及び墨俣地区の場合(図表54)

大垣市に編入された上石津地区と墨俣地区では、「田畑や山林の管理」「人口流出」については、合併による影響と結びつけて考えている人は半数以下であった。合併による影響で「良くなった」という意見が多く見受けられたのは「地域のコミュニティ活動」「知名度」「防災体制」

図表53 岐阜市柳津地区の合併による地域への影響



図表54 大垣市上石津及び墨俣地区の合併による地域への影響



である。逆に「行政への住民参画」「窓口対応」「行政のサービス水準」「財政状態」「地域の経済発展」は80%ほどの自治会長等が「悪くなった」と回答している。

良くなったとする2項目を除く全項目で、「悪くなった」という回答が60%以上を占める結果となっている。

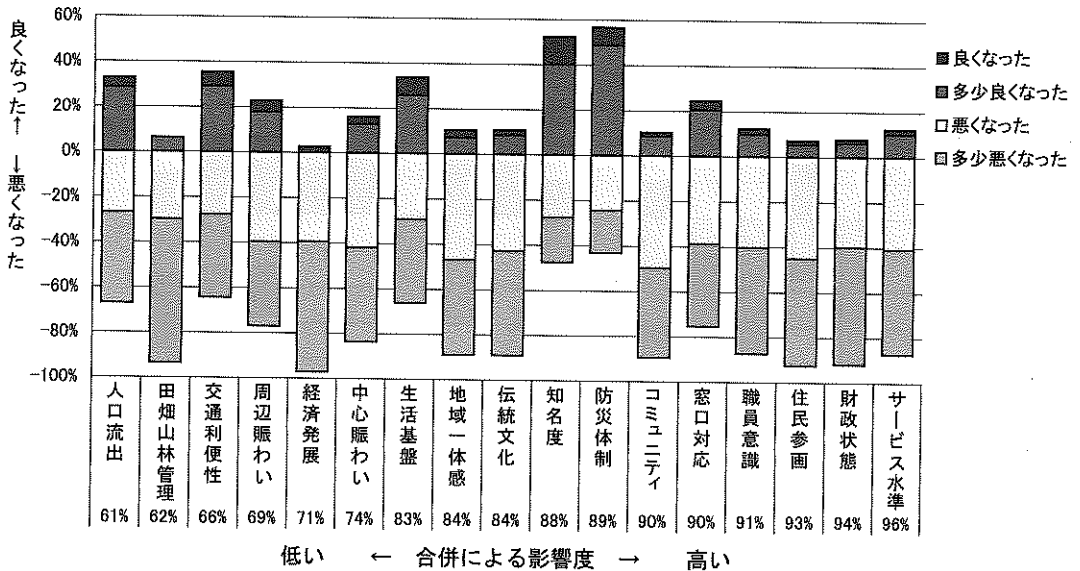
〔3〕 高山市の場合 (図表55)

高山市では、いずれの項目も合併による影響があったとする人が多く、「防災体制」「知名度」の2点について合併の結果として「良くなった」という回答が多く寄せられている。その一方、

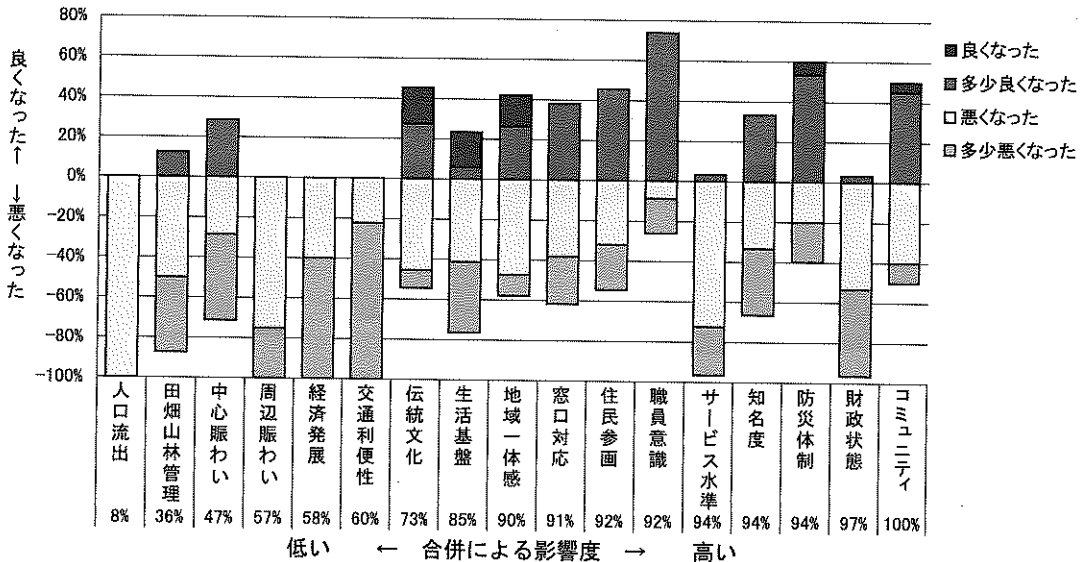
〔4〕 中津川市の場合 (図表56)

中津川市では、「人口流出」「田畑や山林の管理」「中心部の賑わい」に関しては、合併による影響は薄いと考える人が多い。「職員意識」「防災体制」の2点については、合併の結果として「良くなった」という回答が目立つ。しかし、

図表55 高山市の合併による地域への影響



図表56 中津川市の合併による地域への影響



その他は「悪くなった」とする回答が顕著であり、特に「財政状態」「行政のサービス水準」「交通の利便性」「地域の経済発展」「周辺部の賑わい」では「悪くなった」という意見が多い。

活動」など多方面で合併を機に「良くなった」とする回答が示された。他方、「財政状態」「交通の利便性」「地域の経済発展」で80%以上の回答が「悪くなった」としている。

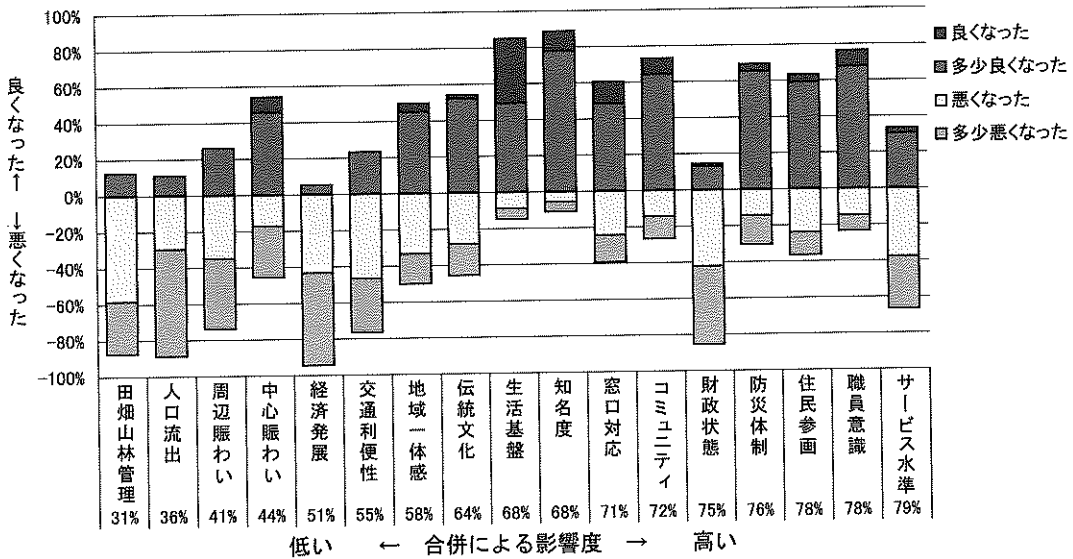
〔5〕 恵那市の場合 (図表57)

恵那市では、「人口流出」「田畑や山林の管理」「中心部の賑わい」に関しては、合併による影響は薄いと考える人が多い。「職員の意識」「行政の住民参画」「防災体制」「地域のコミュニティ

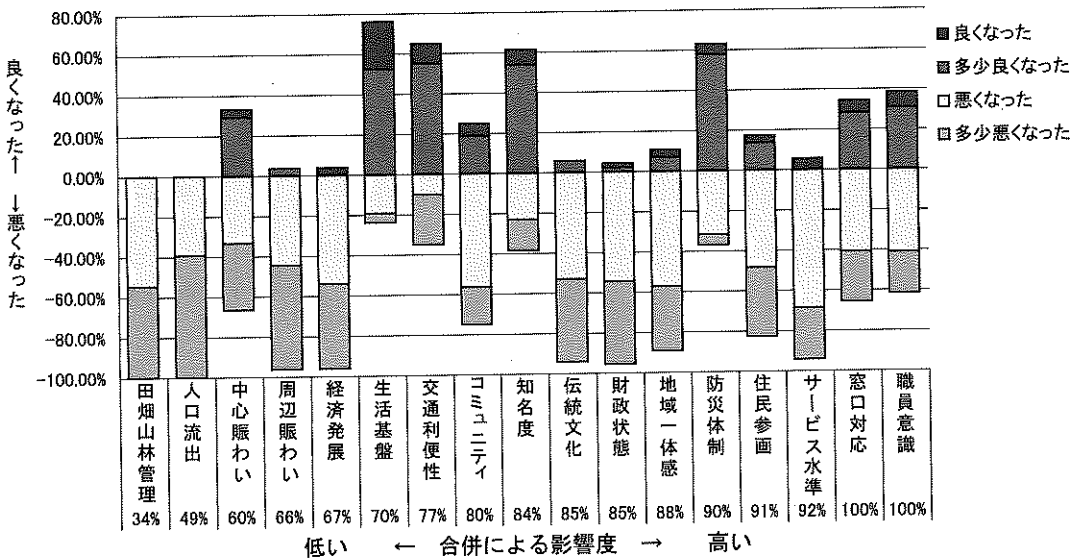
〔6〕 飛騨市の場合 (図表58)

飛騨市では、「田畑や山林の管理」「人口の流出」に関しては、合併による影響は薄いと考える人が多い。合併を機に「防災体制」「知名度」「交通の利便性」「生活基盤の整備」において

図表57 恵那市の合併による地域への影響



図表58 飛騨市の合併による地域への影響



「良くなった」と評価する回答がなく見受けられる。その一方で、「悪くなった」という評価も多く見受けられ、特に「行政のサービス水準」「地域の一体感」「財政状況」「伝統文化の継承」では80%以上の自治会長等が「悪くなった」と回答している。

と考える人が多い。合併を機に「知名度」「防災体制」「生活基盤の整備」が「良くなった」という評価が多い一方で、「財政状況」「地域の経済発展」においては、「悪くなった」という評価が80%近く見られる。

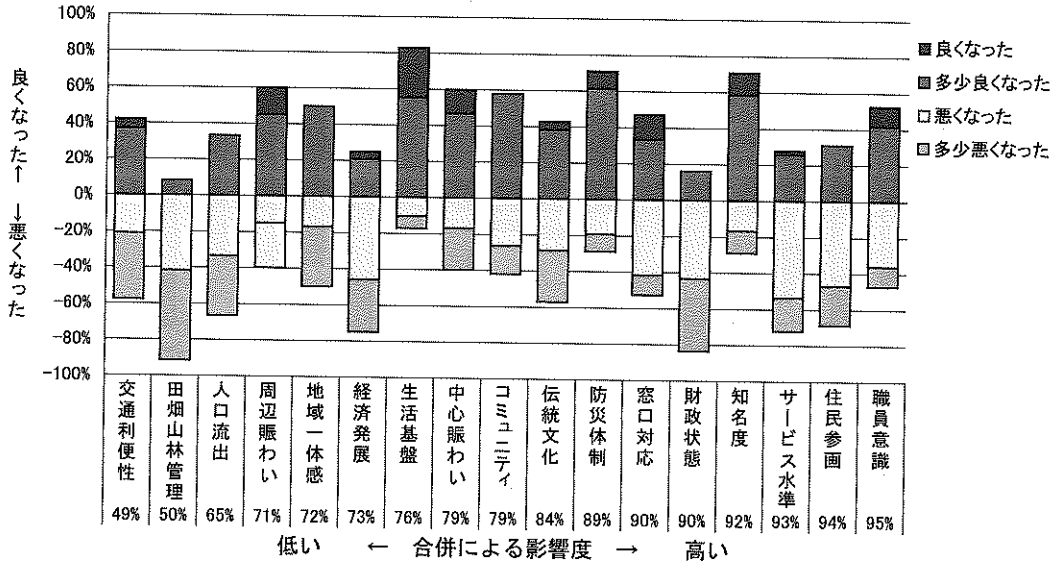
〔7〕本巢市の場合（図表59）

本巢市では、「交通の利便性」「田畑や山林の維持管理」に関しては、合併による影響は薄い

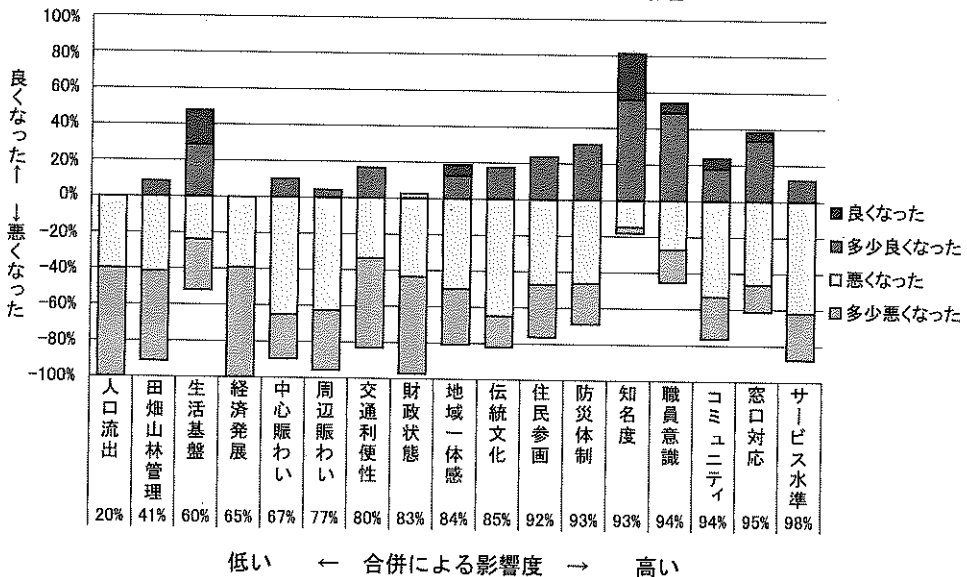
〔8〕下呂市の場合（図表60）

下呂市では、「人口の流出」「田畑や山林の維持管理」に関しては、合併による影響は薄いと考える人が多い。「知名度」については合併を

図表59 本巢市の合併による地域への影響



図表60 下呂市の合併による地域への影響



機に「良くなった」とする回答が多い。しかし、その他の大部分について「悪くなった」という意見が目立ち、特に「財政状況」「周辺部の賑わい」「地域の経済発展」については、100%近くの自治会長等が「悪くなった」と回答している。

考える人が多い。「知名度」と「防災体制」の2点が合併を機に「良くなった」と高い評価を受けている。しかし、その他は概して「悪くなった」という意見が多く、特に「行政のサービス水準」「財政状況」において「悪くなった」という回答が顕著である。

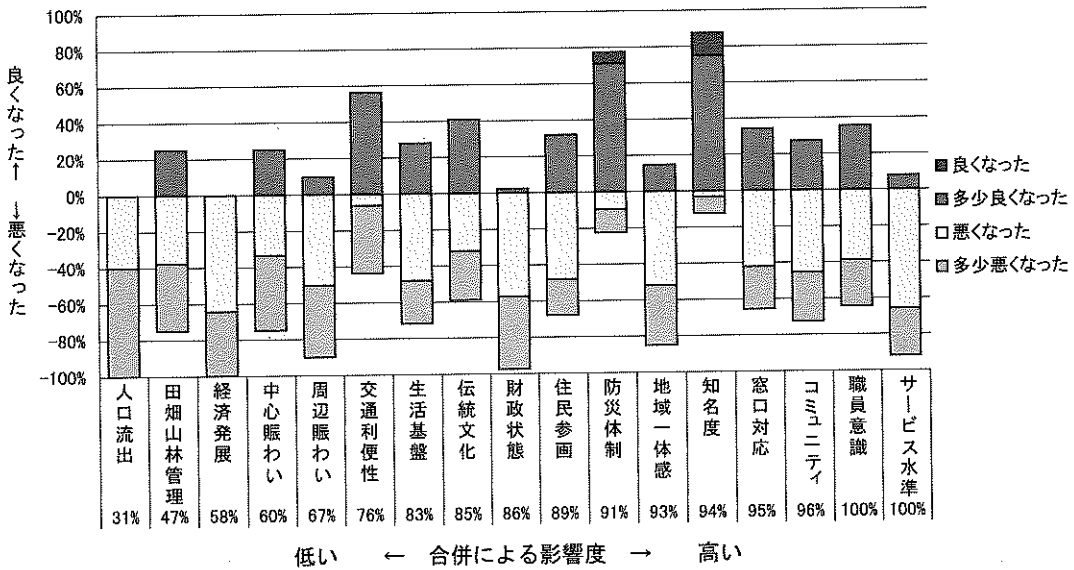
〔9〕 海津市の場合(図表61)

海津市では、「人口の流出」「田畑や山林の維持管理」に関しては、合併による影響は薄いと

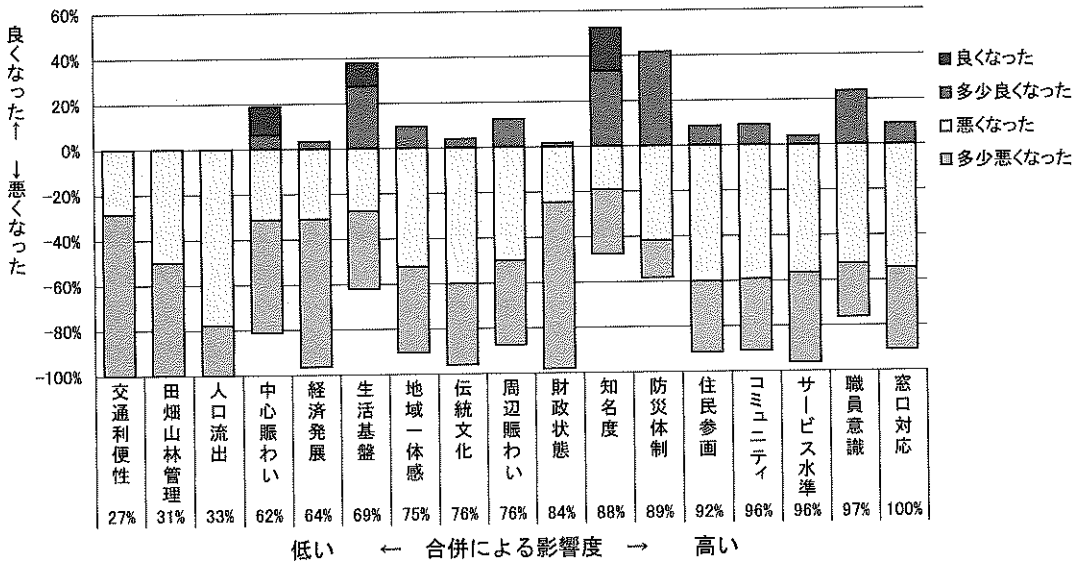
〔10〕 郡上市の場合(図表62)

郡上市では、「交通の利便性」「田畑や山林の維持管理」「人口の流出」に関しては、合併に

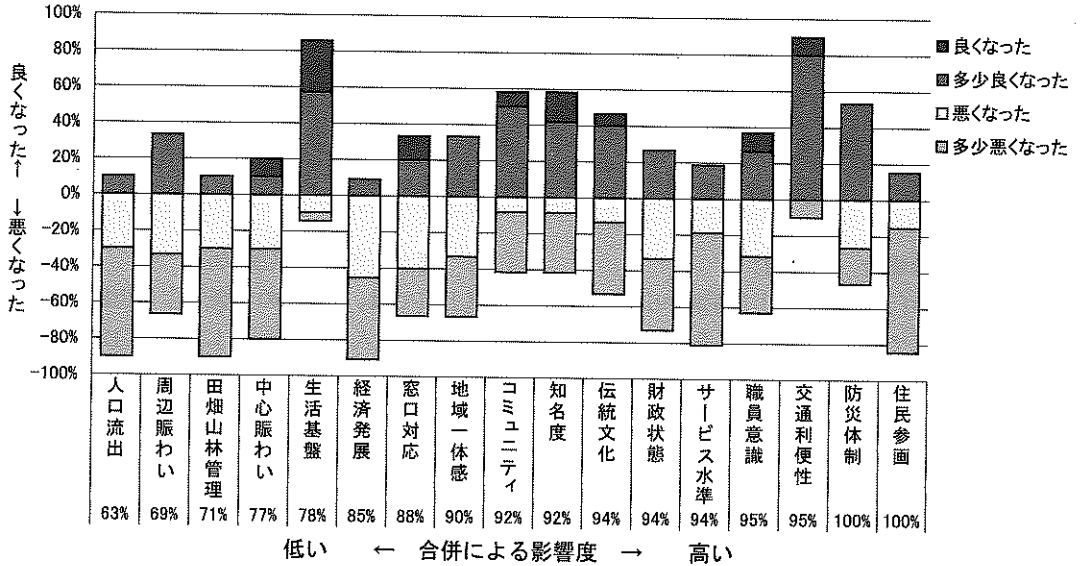
図表61 海津市の合併による地域への影響



図表62 郡上市の合併による地域への影響



図表63 揖斐川町の合併による地域への影響



よる影響は薄いと考える人が多い。「知名度」に関しては「良くなった」が「悪くなった」を上回っているが、「悪くなった」という評価項目が多く、特に「行政のサービス水準」「財政状況」「伝統文化」「地域の経済発展」については、100%近くの自治会長等が「悪くなった」という回答を寄せている。

〔11〕 揖斐川町の場合 (図表63)

揖斐川町では、いずれの項目も合併による影響を受けたとする人が多い。「交通の利便性」と「生活基盤の整備」の2点が合併を機に著しく「良くなった」項目として評価されている。「知名度」「地域のコミュニティ活動」「防災体制」等も60%近い自治会長等から「良くなった」という高い評価を受けている。その一方、「行政への住民参画」「行政のサービス水準」「地域の経済発展」の面では80%以上の自治会長等が「悪くなった」という回答を多く寄せている。

おわりに

今回の調査を通して、合併したことを「悪かった」「どちらかと言えば悪かった」というように否定的にとらえる自治会長等は、新市の中心部に居住している人々よりも、旧町村地域など周辺部に居住している人々に多く、その点から、

11市町の合併評価は中心部よりも周辺部に暮らす住民の間で厳しい結果となっていることが判明した。

尚、合併によって地域・市町村が「悪くなった」「どちらかと言えば悪くなった」とする具体的な理由(自由回答欄)の中には「敬老・結婚祝い金など個人への支給金の削減や廃止」「自治会活動助成費の減額」「公共施設の利用方法の一方的な変更」等をあげる自治会長等も散見された。しかし、こうした取り組みは、政府の三位一体改革と市町村の行財政運営の見直しが進められる中で、合併しなかった市町村でも行われている施策である。今回の調査対象となった11市町では「合併にあわせて行われた」可能性もあり、合併の評価材料として扱うことには課題があることにも留意する必要がある。

さらに、新市の財政状況の悪化に関しても、合併時期が小泉政権による三位一体改革による地方交付税並びに国庫支出金の大幅な削減の時期と時を同じくしており、また合併後10年間は合併前の交付税が保障される特例措置もあることなどを勘案すると、新市町の財政問題が「合併の結果である」というように、合併の直接的な影響であると断言することも難しい。しかしながら、多くの自治会長等は財政指標の悪化や生活関連サービスの見直しを、合併の結果とし

て生じた事態であると受けとめている。

合併に否定的な意見の中には、具体的なアメリカリットではなく、顔見知りの職員がいなくなり、行政職員の支援によって成り立っていた伝統文化の継承活動や地域コミュニティでのスポーツ大会運営など親睦活動が維持できなくなったこと、さらに行政との距離が広がった等の心情的な理由も多いようである。

こうした様々な要素のなかで合併の評価は下されている。そのため既述のとおり合併したことを「良くなかった」「どちらかと言えば良くなかった」とする回答は35%を占め、「良かった」「どちらかと言えば良かった」の9%を大幅に上回るものの、「良い面も良くない面もある」がそれを上回る45%を占めるなど、一概に評価することが難しいことを今回の調査結果は示唆している。この結果は、2008年6月に総務省市町村合併研究会が発表した調査結果や、県内では恵那市が実施した市民意識調査の結果とも類似している⁷⁾。

また、現段階は、「まだ判断できる時期ではない」という回答が10%を占めるなど、現時点で自らが生活する市町村の合併についての成否を論ずることがなかなか難しい状況であることも明らかとなった。

しかしながら、回答をした自治会長等の71%が、今後も引き続き合併後の地域・市町村に住み続けたいと回答していることや、市町村の行政サービスに対して約半数の47%が満足（どちらでもないを含めると76%）している点は、合

併後の市町村による行財政運営に対して住民生活の面から一定の肯定的な評価が下されていると見て良いであろう。この点は、各市町村が住民生活に対する合併の影響をできるだけ抑える努力を具体の施策を通じて行ってきた成果であると思われる。さらに様々な課題を乗り越えながら、多様化する住民の生活ニーズを満たすために、住民や自治会など地域コミュニティの協力を得て行政サービスの提供に取り組んできた結果が、こうした評価に繋がっているとも言えるであろう。

自治会等も、合併を機にして、今後も新市町の支援を期待しながらも、それ以上に多様な住民が参画でき運営と地域活動に取り組める自治会・町内会・区に向けた改善の必要性に気付き、またNPOとの協働を果たしながら公共サービスを提供していく「自治コミュニティ」（図表64を参照）の実現に、期待を寄せる面も散見される点には注意したい。

旧合併特例法による地域審議会や地域協議会の設置期限も迫る中、それらに代わる新たな住民自治推進のための協議の場や仕組み、条例制定による法的根拠を求めていくか否かも、住民の暮らしの満足度を身近な近隣社会から高めていく重要な自治会等の自治的コミュニティ活動である。今後は、こうした諸点に関する多様な住民の参画と協議も、急がなければならないと考える自治会等が多い。この点も、今回の調査で明らかとなった点であり、調査の成果とも言える。

図表64 自治コミュニティの諸条件

	自治会型まちづくり組織	自治コミュニティ型まちづくり組織
構成	世帯単位（世帯主が加入）	個人（家族の誰でも加入）
加入	原則として世帯ごと自動加入	実行組織を結成したり、既存の組織に任意で加入自由
運営	伝統的上意下達、世帯会費の徴収・補助金	民主的合議・全員出勤、個人会費の徴収・事業運営収入、委託収入
機能	無限定	限定的・自覚的
行政との関係	行政末端的関係	住民自治の保障を前提に協働関係

問題は、新市町村が、合併の特例措置がなく
なる10年後の行財政運営を、今回の調査で示さ
れたような住民の高い満足度を維持しながら取
り組んでいけるか否かである。2008年秋から深
刻さを増す地域経済環境の悪化を受けて、2009
年度以降は市町村の税収入は大幅に落ち込み、
財政支出は医療費や人件費など固定的な経緯を
除く生活保護費の膨張などもあって、財政のプ
ライマリーバランスも悪化の傾向が予測されて
いる。未曾有の地域経済環境と市町村財政の悪
化が進展することが予測できるとはいえ、これ
を機に合併市町の行政サービスを削減合理化の
方向へと見直すことは、徐々に築かれてきた自
治コミュニティづくりへの住民意識と今後への
展望が一度に失われ、住民の共同生活基盤であ
る地域コミュニティの崩壊、地域共同管理機能
の低下、そして地方自治に対する行政の責任が
問われることになるであろう。

経済社会が混乱し、人々が地域社会の相互扶
助機能に期待を寄せ、地域コミュニティの役割
が期待されていく中で、自治会・町内会など地
縁に基づく住民組織のみでなく、それらを含め
NPOなども参画した住民自治の仕組み、自治
コミュニティのガバナンス（協治）と、身近な
生活課題に答え、その限りにおいて雇用の確保
にも貢献する地域経済活動の育成に、市町村は
もとより県も専門家派遣、情報提供、資金供給
などの面から継続的な支援に取り組むことが地
方自治に対する責務と言えるであろう。

注

- 1) 総務省市町村の合併に関する研究会「『平成の合併』
の評価・検証・分析（案）」2008年6月
- 2) 北村朋生「愛媛県における合併市町の現状と課題」
『住民行政の窓』2008年6月号、熊本県「合併効果
の検証結果について—比較的短期間で発現する効
果・課題を中心に—」2008年3月、大分県市町村合
併支援本部「第3回合併影響調査報告書・旧町村部
の課題について—不安・懸念の解消に向けて—」2007
年10月12日
- 3) 美濃加茂市、坂祝町、御嵩町については別稿にて
考察を進める。
- 4) 岐阜県内の地域コミュニティの実態に関する先行
調査研究としては、ぎふコミュニティ研究会編「ぎ
ふ・コミュニティ研究報告書」1990年、篠田信哉「ぎ

ふ・コミュニティ研究報告書の概要—「地縁共生体」
の創生を目指して—『地方自治』1991年8月号に詳
しい。以上の成果と到達点を踏まえ、筆者らは新た
な視点から岐阜県飛騨・中濃地方を中心に地域コ
ミュニティの実態を調査し、今後の住民自治のあり
方について提言書をまとめた。これに関しては、鈴
木誠編「地域のコミュニティ活性化に向けた県民協
働状況調査」2005年2月（岐阜経済大学と岐阜県と
の共同研究）を参照されたい。

- 5) 岐阜県内では大垣市、恵那市での市民活動支援条
例制定を皮切りに、多治見市、岐阜市で自治基本条
例が制定され、垂井町でも同条例の策定会議が進行
している。また、岐阜市、郡上市、恵那市などでは
市民と行政の協働のまちづくり指針が策定され、市
民、地環組織、行政の役割と責務を明記した自治シ
ステムが設けられている。大垣市でも2009年度に策
定を準備している。
- 6) 筆者は、大垣市と共同で、大垣市内の469自治会長
と住民1500を対象に地域コミュニティの運営と機能
を把握するための調査を行った。その中では自治会
長等から「行政による自治会の下請け機関化」に対
する批判が多く示された。伝達業務の増加、各種イ
ベントへの動員、会合の多さなど自治会長の拘束時
間が長く、役員交代が自治会の中でも円滑に進まな
い状況による不満という面もある。詳細は、拙稿「大
垣市における地域コミュニティの振興に関する調査
研究」2009年3月（岐阜経済大学と大垣市の共同研
究）を参照されたい。
- 7) 恵那市「恵那市総合計画後期基本計画策定に向け
た平成20年度市民意識調査結果」2008年10月を参照。

参考文献

- ・拙稿「岐阜県における市町村合併の動向と自律型コ
ミュニティの提案」岐阜経済大学地域経済研究所編
『地域経済』第24集、2005年3月
- ・拙稿「高山市・恵那市の地域自治組織」岡田知弘・
石崎誠也編著『地域自治組織と住民自治』自治体研
究社、2006年9月
- ・財団法人地方自治研究機構「地域自治区・合併特例
区制度の現状と課題」2006年3月
- ・財団法人日本都市センター「自治的コミュニティの
構築と近隣政府の選択」2002年3月
- ・同上「近隣自治の仕組みと近隣政府」2004年3月
- ・北村朋生「愛媛県における合併市町の現状と課題」『住
民行政の窓』2008年6月号
- ・熊本県「合併効果の検証結果について—比較的短期
間で発現する効果・課題を中心に—」2008年3月
- ・大分県市町村合併支援本部「第3回合併影響調査報
告書・旧町村部の課題について—不安・懸念の解消
に向けて—」2007年10月12日

市町村合併後のコミュニティ活動と合併評価(鈴木)

- ・総務省市町村の合併に関する研究会「『平成の合併』
の評価・検証・分析(案)」2008年6月
- ・恵那市「恵那市総合計画後期基本計画策定に向けた
平成20年度市民意識調査結果」2008年10月

資料 単純集計の結果

①回答数

市町名	回答数	小計	
岐阜市	0	26	
旧岐阜市	26		
大垣市	0	56	
	旧大垣市		56
高山市	0	418	
	旧高山市		101
	旧丹生川村		56
	旧渡良村		30
	旧藤川村		16
	旧宮村		18
	旧久々野町		50
	旧朝日村		19
	旧高根村		7
	旧西所町		80
多治見市	0	0	
	旧多治見市		0
関市	0	0	
	旧関市		0
	旧関戸村		0
	旧坂取村		0
中津川市	0	49	
	旧武儀町		0
	旧上之保村		0
	旧中津川市		0
	旧坂下町		7
	旧川上村		4
	旧加子母村		10
	旧付知町		14
	旧福野町		2
	旧藤川村		5
恵那市	0	190	
	旧高野山山村		7
	旧恵那市		116
	旧原村町		11
	旧山崎町		15
各務原市	0	0	
	旧各務原市		0
可児市	0	0	
	旧可児市		0
山県市	0	0	
	旧高富町		0
	旧伊自良村		0
瑞穂市	0	0	
	旧瑞穂町		0
飛騨市	0	94	
	旧瑞穂町		0
	旧瑞穂南町		0
	旧古川町		42
本巣市	0	75	
	旧河合村		14
	旧宮川村		24
	旧神岡町		14
	旧本巣町		19
郡上市	0	81	
	旧真正町		22
	旧糸貫町		20
	旧根尾村		14
	旧八幡町		11
下呂市	0	75	
	旧大和町		15
	旧白鳥町		17
	旧高鷲村		8
	旧美池村		13
海津市	0	101	
	旧朝雲村		6
	旧和良村		11
揖斐川町	0	39	
	旧坂原町		20
	旧小坂町		9
	旧下呂町		14

1204 1204

②生活の場

同じ市町村内	941	83%
隣接する市町村	111	10%
その他の市町村	78	7%
合計	1130	100%

④性別

男性	918	77%
女性	278	23%
合計	1196	100%

⑤通算居住年数

1年未満	11	1%
1～10年	93	8%
11～20年	98	8%
21～30年	134	11%
31～40年	168	14%
41～50年	182	15%
51年以上	519	43%
合計	1205	100%

⑦コミュニティの活動状況

	とても活発	やや活発	どちらでもない	活発でない	わからない	合計
自治会・町内会	85	487	414	111	56	1153
	7%	42%	36%	10%	5%	100%
青年団	24	72	178	308	257	839
	3%	9%	21%	37%	31%	100%
婦人会	30	201	303	273	182	989
	3%	20%	31%	28%	18%	100%
老人会	134	450	301	87	159	885
	15%	51%	34%	10%	18%	100%
ボランティア	52	228	300	151	263	580
	9%	39%	52%	26%	45%	100%

⑧-1自治会収益・ボランティア活動予定

予定している	48	8%
関心があるが予定なし	175	30%
予定なし	333	57%
わからない	24	4%
合計	580	100%

⑧-2チャレンジ範囲(金銭面)

金融機関の融資	1	0%
公的機関の融資	35	6%
公的機関の補助	221	39%
会費の範囲内	102	18%
チャレンジしない	113	20%
わからない	91	16%
合計	563	100%

⑨-1空き家の発生による課題

生じている	356	31%
生じていない	578	50%
わからない	224	19%
合計	1158	100%

⑨-3取り組み状況

取り組んでいる	83	26%
取り組んでいない	237	74%
合計	320	100%

⑩引き続き住み続けたいか

住み続けたい	856	72%
どちらでもない	215	18%
住み続けたくない	53	4%
わからない	59	5%
合計	1183	100%

⑪行政サービス全般満足度

とても満足	35	3%
満足	519	44%
どちらでもない	343	29%
不満	257	22%
わからない	24	2%
合計	1178	100%

③年齢

20代	28	2%
30代	68	6%
40代	115	10%
50代	248	21%
60代	529	44%
70代	213	18%
80代以上	5	0%
合計	1206	100%

⑥暮らしやすさ

とても暮らしやすい	94	8%
暮らしやすい	665	55%
どちらでもない	294	24%
暮らしにくい	127	11%
わからない	24	2%
合計	1204	100%

⑧-3チャレンジ範囲(人材面)

新たな人材確保	9	2%
現在人員の範囲内	342	61%
チャレンジしない	117	21%
わからない	94	17%
合計	562	100%

⑧-4チャレンジ範囲(活動範囲)

現在の地域を超えて	14	2%
現在の範囲内	338	60%
チャレンジしない	123	22%
わからない	90	16%
合計	565	100%

⑨-2生じている課題

防犯・安全	149	44%
景観	78	23%
担い手の減少	85	25%
その他	28	8%
合計	340	100%

⑩地域の誇るもの

ある	478	41%
ない	350	30%
わからない	327	28%
合計	1155	100%

⑬公的な活動へ望む姿

市町村主体	85	7%
住民協働の市町村主体	401	34%
市町村補助による住民主体	504	43%
市民団体の活動による住民主体	60	5%
住民主体	52	4%
わからない	61	5%
合計	1163	100%

⑭合併したことについてどう思うか

よかった	23	3%
どちらかといえば良かった	47	6%
良い点悪い点がある	344	45%
どちらかといえば良くなかった	124	16%
良くなかった	120	16%
関心がない	4	1%
まだ判断できる時期でな	97	13%
わからない	9	1%
合計	768	100%

市町村合併後のコミュニティ活動と合併評価(鈴木)

⑮-1生活基盤 合併による影響

1.良くなった	114	10%	あると思う	393	75%
2.多少良くなった	235	20%	思わない	131	25%
3.変わらない	521	45%	計	524	100%
4.多少悪くなった	107	9%	1,2,4,5の計	561	
5.悪くなった	105	9%			
6.わからない	65	6%			
合計	1147	100%			

⑮-11行政への住民参画 合併による影響

1.良くなった	7	1%	あると思う	390	90%
2.多少良くなった	115	10%	思わない	45	10%
3.変わらない	515	45%	計	435	100%
4.多少悪くなった	191	17%	1,2,4,5の計	461	
5.悪くなった	148	13%			
6.わからない	169	15%			
合計	1145	100%			

⑮-2地域経済 合併による影響

1.良くなった	2	0%	あると思う	342	66%
2.多少良くなった	20	2%	思わない	175	34%
3.変わらない	483	42%	計	517	100%
4.多少悪くなった	252	22%	1,2,4,5の計	559	
5.悪くなった	285	25%			
6.わからない	110	10%			
合計	1152	100%			

⑮-12伝統文化継承 合併による影響

1.良くなった	13	1%	あると思う	320	80%
2.多少良くなった	95	8%	思わない	79	20%
3.変わらない	654	57%	計	399	100%
4.多少悪くなった	174	15%	1,2,4,5の計	416	
5.悪くなった	134	12%			
6.わからない	79	7%			
合計	1149	100%			

⑮-3知名度イメージ 合併による影響

1.良くなった	50	4%	あると思う	317	87%
2.多少良くなった	203	18%	思わない	48	13%
3.変わらない	672	58%	計	365	100%
4.多少悪くなった	80	7%	1,2,4,5の計	390	
5.悪くなった	57	5%			
6.わからない	87	8%			
合計	1149	100%			

⑮-13防災体制 合併による影響

1.良くなった	22	2%	あると思う	293	88%
2.多少良くなった	205	18%	思わない	40	12%
3.変わらない	690	60%	計	333	100%
4.多少悪くなった	82	7%	1,2,4,5の計	362	
5.悪くなった	53	5%			
6.わからない	93	8%			
合計	1145	100%			

⑮-4人口流出 合併による影響

1.良くなった	4	0%	あると思う	172	46%
2.多少良くなった	46	4%	思わない	201	54%
3.変わらない	578	51%	計	373	100%
4.多少悪くなった	197	17%	1,2,4,5の計	398	
5.悪くなった	151	13%			
6.わからない	165	14%			
合計	1141	100%			

⑮-14行政サービス水準 合併による影響

1.良くなった	12	1%	あると思う	525	93%
2.多少良くなった	84	7%	思わない	39	7%
3.変わらない	436	38%	計	564	100%
4.多少悪くなった	293	26%	1,2,4,5の計	602	
5.悪くなった	213	19%			
6.わからない	111	10%			
合計	1149	100%			

⑮-5市中心部のにぎわい 合併による影響

1.良くなった	17	1%	あると思う	277	64%
2.多少良くなった	95	8%	思わない	156	36%
3.変わらない	559	49%	計	433	100%
4.多少悪くなった	169	15%	1,2,4,5の計	460	
5.悪くなった	179	16%			
6.わからない	118	10%			
合計	1137	100%			

⑮-15財政状態 合併による影響

1.良くなった	9	1%	あると思う	531	87%
2.多少良くなった	48	4%	思わない	77	13%
3.変わらない	208	18%	計	608	100%
4.多少悪くなった	283	25%	1,2,4,5の計	655	
5.悪くなった	315	27%			
6.わからない	287	25%			
合計	1150	100%			

⑮-6市周辺部へのにぎわい 合併による影響

1.良くなった	9	1%	あると思う	239	59%
2.多少良くなった	73	6%	思わない	132	33%
3.変わらない	614	54%	計	371	92%
4.多少悪くなった	166	15%	1,2,4,5の計	403	
5.悪くなった	155	14%			
6.わからない	120	11%			
合計	1137	100%			

⑮-16窓口対応 合併による影響

1.良くなった	43	4%	あると思う	457	89%
2.多少良くなった	167	14%	思わない	55	11%
3.変わらない	506	44%	計	512	100%
4.多少悪くなった	203	18%	1,2,4,5の計	553	
5.悪くなった	140	12%			
6.わからない	94	8%			
合計	1153	100%			

⑮-7交通の利便性 合併による影響

1.良くなった	21	2%	あると思う	220	62%
2.多少良くなった	116	10%	思わない	133	38%
3.変わらない	682	59%	計	353	100%
4.多少悪くなった	105	9%	1,2,4,5の計	384	
5.悪くなった	142	12%			
6.わからない	81	7%			
合計	1147	100%			

⑮-17職員意識 合併による影響

1.良くなった	33	3%	あると思う	428	92%
2.多少良くなった	172	15%	思わない	38	8%
3.変わらない	417	36%	計	466	100%
4.多少悪くなった	158	14%	1,2,4,5の計	490	
5.悪くなった	127	11%			
6.わからない	241	21%			
合計	1148	100%			

⑮-8田畑山林管理 合併による影響

1.良くなった	1	0%	あると思う	150	43%
2.多少良くなった	27	2%	思わない	199	57%
3.変わらない	575	51%	計	349	100%
4.多少悪くなった	165	14%	1,2,4,5の計	376	
5.悪くなった	183	16%			
6.わからない	187	16%			
合計	1138	100%			

⑯地域の課題(複数回答)

1.生活基盤	359	9%
2.経済発展	578	14%
3.知名度向上	105	3%
4.人口流出対策	341	8%
5.中心部のにぎわい	108	3%
6.周辺部のにぎわい	88	2%
7.交通利便性	234	6%
8.田畑・山林管理	333	8%
9.地域の一体感醸成	203	5%
10.コミュニティ育成	120	3%
11.住民参加の促進	120	3%
12.伝統文化の継承	249	6%
13.防災体制の充実	256	6%
14.行政水準の充実	248	6%
15.行財政改革	329	8%
16.窓口の対応	125	3%
17.職員意識の向上	237	6%
18.市町村合併	59	1%
19.その他	73	2%
合計	4165	100%

⑮-9地域のまとまり一体感 合併による影響

1.良くなった	14	1%	あると思う	303	79%
2.多少良くなった	90	8%	思わない	82	21%
3.変わらない	652	57%	計	385	100%
4.多少悪くなった	183	16%	1,2,4,5の計	412	
5.悪くなった	125	11%			
6.わからない	84	7%			
合計	1148	100%			

⑮-10地域コミュニティ活動 合併による影響

1.良くなった	15	1%	あると思う	303	86%
2.多少良くなった	122	11%	思わない	48	14%
3.変わらない	658	57%	計	351	100%
4.多少悪くなった	143	12%	1,2,4,5の計	381	
5.悪くなった	101	9%			
6.わからない	109	9%			
合計	1148	100%			

⑩-1生活基盤

A.市町村主体	265	75%
B.住民協力の市町村主	80	23%
C.市町村協力の住民主	5	1%
D.団体等協力の住民主	0	0%
E.住民主体	1	0%
F.わからない	1	0%
合計	352	100%

⑩-2経済発展

A.市町村主体	244	43%
B.住民協力の市町村主	224	40%
C.市町村協力の住民主	62	11%
D.団体等協力の住民主	9	2%
E.住民主体	7	1%
F.わからない	15	3%
合計	561	100%

⑩-3知名度向上

A.市町村主体	24	23%
B.住民協力の市町村主	57	55%
C.市町村協力の住民主	18	17%
D.団体等協力の住民主	4	4%
E.住民主体	0	0%
F.わからない	0	0%
合計	103	100%

⑩-4人口流出対策

A.市町村主体	181	55%
B.住民協力の市町村主	109	33%
C.市町村協力の住民主	28	8%
D.団体等協力の住民主	1	0%
E.住民主体	4	1%
F.わからない	9	3%
合計	332	100%

⑩-5中心部の賑わい

A.市町村主体	18	17%
B.住民協力の市町村主	47	44%
C.市町村協力の住民主	27	25%
D.団体等協力の住民主	9	8%
E.住民主体	2	2%
F.わからない	3	3%
合計	106	100%

⑩-6周辺部の賑わい

A.市町村主体	20	24%
B.住民協力の市町村主	38	45%
C.市町村協力の住民主	17	20%
D.団体等協力の住民主	5	6%
E.住民主体	2	2%
F.わからない	3	4%
合計	85	100%

⑩-7交通利便性

A.市町村主体	147	64%
B.住民協力の市町村主	63	28%
C.市町村協力の住民主	13	6%
D.団体等協力の住民主	3	1%
E.住民主体	0	0%
F.わからない	2	1%
合計	228	100%

⑩-8田畑山林の適正管理

A.市町村主体	63	19%
B.住民協力の市町村主	127	39%
C.市町村協力の住民主	100	31%
D.団体等協力の住民主	27	8%
E.住民主体	7	2%
F.わからない	2	1%
合計	326	100%

⑩-9一体感の醸成

A.市町村主体	9	5%
B.住民協力の市町村主	51	26%
C.市町村協力の住民主	87	44%
D.団体等協力の住民主	24	12%
E.住民主体	25	13%
F.わからない	3	2%
合計	199	100%

⑩-10コミュニティ育成

A.市町村主体	10	9%
B.住民協力の市町村主	39	33%
C.市町村協力の住民主	40	34%
D.団体等協力の住民主	18	15%
E.住民主体	10	9%
F.わからない	0	0%
合計	117	100%

⑩-11住民参加促進

A.市町村主体	29	25%
B.住民協力の市町村主	56	47%
C.市町村協力の住民主	23	19%
D.団体等協力の住民主	4	3%
E.住民主体	6	5%
F.わからない	0	0%
合計	118	100%

⑩-12伝統文化の継承

A.市町村主体	26	11%
B.住民協力の市町村主	56	23%
C.市町村協力の住民主	94	38%
D.団体等協力の住民主	39	16%
E.住民主体	30	12%
F.わからない	0	0%
合計	245	100%

⑩-13防災体制の充実

A.市町村主体	80	31%
B.住民協力の市町村主	112	44%
C.市町村協力の住民主	47	19%
D.団体等協力の住民主	12	5%
E.住民主体	2	1%
F.わからない	1	0%
合計	254	100%

⑩-14行政サービスの充実

A.市町村主体	179	73%
B.住民協力の市町村主	52	21%
C.市町村協力の住民主	7	3%
D.団体等協力の住民主	1	0%
E.住民主体	2	1%
F.わからない	3	1%
合計	244	100%

⑩-15行財政改革

A.市町村主体	219	68%
B.住民協力の市町村主	85	26%
C.市町村協力の住民主	11	3%
D.団体等協力の住民主	1	0%
E.住民主体	3	1%
F.わからない	3	1%
合計	322	100%

⑩-16窓口対応

A.市町村主体	103	85%
B.住民協力の市町村主	13	11%
C.市町村協力の住民主	2	2%
D.団体等協力の住民主	0	0%
E.住民主体	1	1%
F.わからない	2	2%
合計	121	100%

⑩-17職員意識の向上

A.市町村主体	168	73%
B.住民協力の市町村主	41	18%
C.市町村協力の住民主	12	5%
D.団体等協力の住民主	3	1%
E.住民主体	3	1%
F.わからない	2	1%
合計	229	100%

⑩-18市町村合併

A.市町村主体	26	46%
B.住民協力の市町村主	21	38%
C.市町村協力の住民主	4	7%
D.団体等協力の住民主	1	2%
E.住民主体	3	5%
F.わからない	1	2%
合計	56	100%

⑩-19その他

A.市町村主体	14	20%
B.住民協力の市町村主	16	23%
C.市町村協力の住民主	16	23%
D.団体等協力の住民主	13	19%
E.住民主体	8	12%
F.わからない	2	3%
合計	69	100%